

拝啓 みなさまへ

日東電工グループ CSR 報告書 & アニュアルレポート 2007



敬具

日東電工グループ

日東電工株式会社

CSR報告書&アニュアルレポート発行事務局

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA TEL. 06 (6452) 7372 FAX. 06 (6452) 3305

<http://www.nitto.co.jp/>



CSR報告書とアニュアルレポートがっしょになりました。(2006年4月～2007年3月)

日東電工グループはこれまで「アニュアルレポート」で、投資家のみなさまへ財務情報を開示してまいりました。一方、2000年に発行した「環境報告書」より、環境関連情報を中心に非財務情報の開示を始めました。「環境報告書」、「環境・社会報告書」と経て、一昨年からは多くの方々に読んでいただけるものを目指し、広く社会とのかかわりについての情報も掲載した「CSR報告書」を発行しました。しかしながら、「CSR(企業の社会的責任)」ということを考えますと、財務情報、非財務情報をまとめ、より多くのステークホルダーの方に開示するほうが日東電工グループの姿勢に合っているのではないかと考えました。

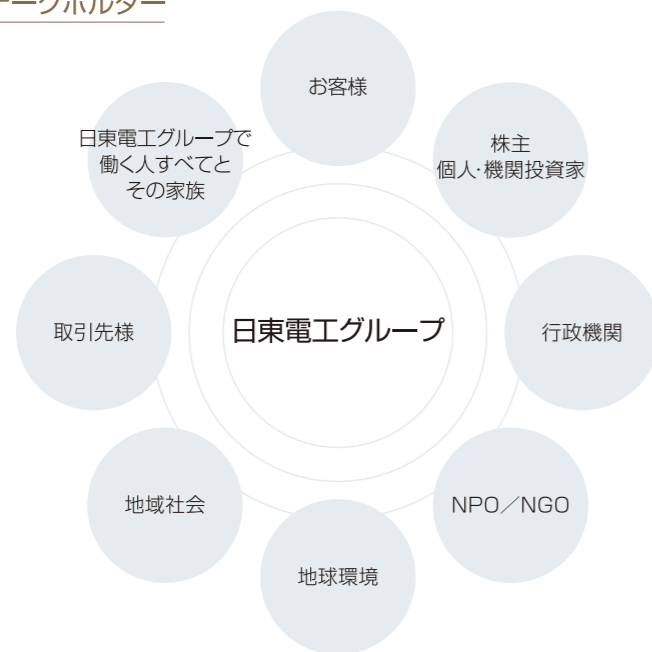
そこで本年は「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を統合することにいたしました。従来の「アニュアルレポート」、「CSR報告書」の編集方針は、日東電工グループの行動の原点である「オープン・フェア・ベスト」でした。

統合した本報告書もこの方針に変わりはありません。今後とも日東電工グループへのより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくご申し上げます。

本報告は、日東電工、連結子会社112社、非連結子会社5社を合わせた日東電工グループ118社(2007年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示についてはグローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。

日東電工株式会社
取締役
日東電工グループ
CFO
CSR推進委員会 委員長
藤原 達之助

私たちを取り巻くステークホルダー



CSR報告書とアニュアルレポートの統合について	2	コーポレートガバナンス	10
ハイライト	4	コンプライアンス	12
取締役社長竹本正道からみなさまへ さらなる技術革新と社会・環境との調和を目指して	6	リスクマネジメント	13
日東電工グループの 事業は身近にあります	14	知的財産	21
日東電工グループの製品は みなさまの近くにも遠くにも	14	安定した品質の製品を環境に負荷をかけない工場 安全に生産	22
メンブレン事業		調達活動もオープン・フェア・ベスト。 そしてパートナーシップ	23
水、地球上の生命に必要な不可欠なもの	16	働く環境・「新しい価値」を生み出す土壌をつくる	24
メディカル事業		とにかく安全第一。 人命に優先するものではありません	26
人に優しくありたい、私たちの得意分野を極めて	18		
日東電工グループのR&D			
研究開発で「新しい価値」を創造	20		
日東電工グループは 地球環境保全に努めます	28	地域社会とのかかわり 地域貢献に取り組む	38
日東電工グループと地球の関係MAP	28	東アジア	38
地球環境保全活動	30	南アジア	40
2006年度のマテリアルフロー	31	アメリカ	41
環境目標を見直しました	32	ヨーロッパ	41
地球温暖化防止に取り組めます	33	ニュースがいっぱい	42
大気汚染防止に取り組めます	34		
化学物質管理に取り組めます	35		
産業廃棄物を利用しています	36		
グローバル環境データ	37		
日東電工グループの 財務情報をご覧ください	44		
10年間の業績概要	44	連結株主資本等変動計算書	53
経営成績に関する分析	45	連結注記表	54
事業等のリスク情報	48	事業の種類別セグメント情報	59
連結貸借対照表	50	所在地別セグメント情報	60
連結損益計算書	51	海外売上高	61
連結キャッシュ・フロー計算書	52	独立監査法人の監査報告書	62
日東電工グループ 経営理念・行動基準	63		

売上高 679,822百万円
 営業利益 69,037百万円
 税金等調整前当期純利益 65,100百万円
 当期純利益 41,201百万円
 研究開発費 21,733百万円

設備投資額 75,324百万円
 減価償却費 40,169百万円
 総資産 604,208百万円
 自己資本 364,942百万円

自己資本当期純利益率 (ROE) 12%
 一株あたり金額
 一株あたり当期純利益 248.33円
 一株あたり配当金 70円

売上高の地域別内訳
 日本 268,364百万円
 北米 42,349百万円
 欧州 23,787百万円
 アジア・オセアニア 345,321百万円

・ヨーロッパ：12社

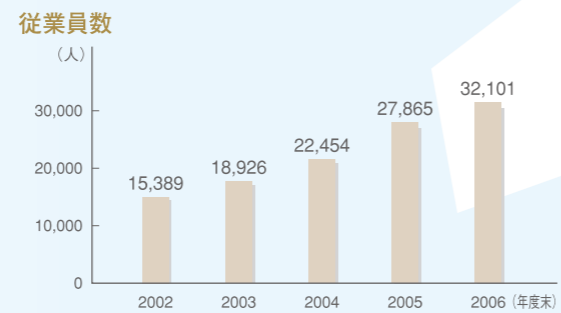
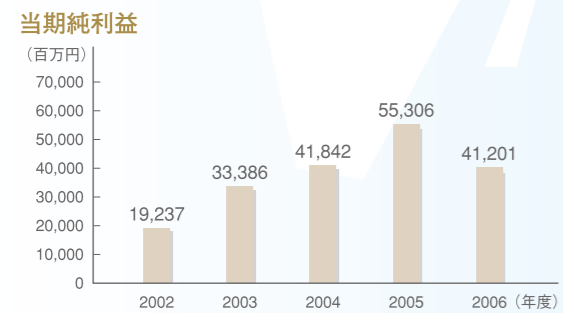
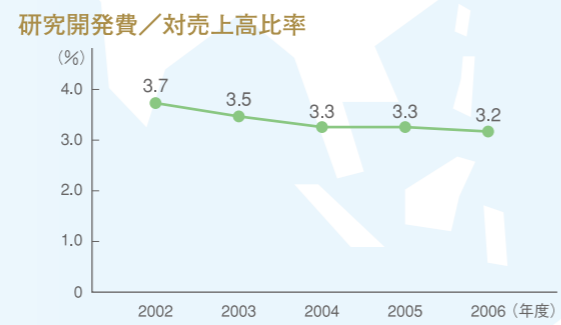
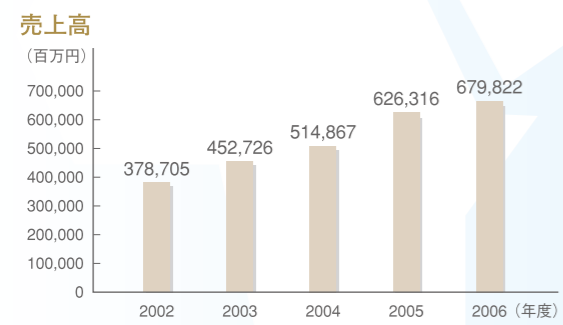
・東アジア：39社

・日本：28社

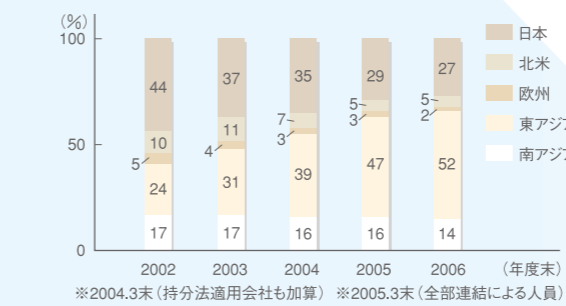
・南アジア：20社

・アメリカ：19社

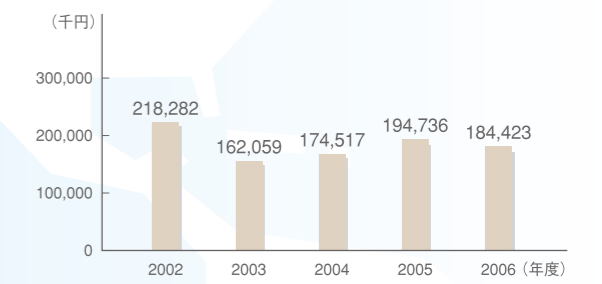
日東電エレクトロニクス株式会社 118社
 (2007年3月現在)



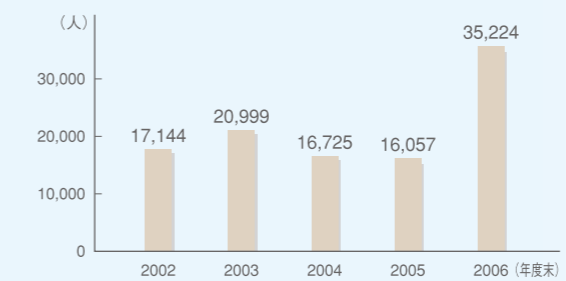
エリア別従業員比率



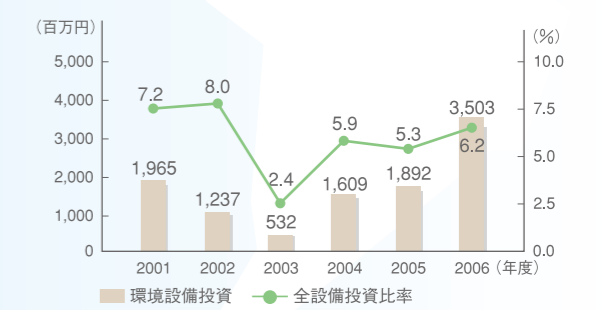
寄付総額



株主の状況



環境関連投資



ご参考



さらなる技術革新と 社会・環境との調和を目指して



日東電工株式会社
取締役社長
日東電工グループCEO兼COO
竹本正道

製造プロセスを抜本的に見直します

昨年の業績は、増収減益になりました。その要因は液晶用光学フィルム関連マーケットで予想以上の価格下落、テレビの画面サイズの大形化、品質の向上などが一度に急激に起こり、この変化に追随することができなかったことにあります。この大きな変化に対する我々のマーケットの見方や、プランニングにも弱さがあったと考えています。

一方、日東電工グループのコア事業である粘着テープやメディカル、メンブレンなどのビジネスは予想通りに成長しました。特にテープ関連では東アジアを中心にビジネスの拡大を図ることができ、今後の世界展開の方向が見えてきました。

液晶用光学フィルム関連市場は液晶テレビを中心に今後大きな成長が見込めます。この市場の拡大の波を上手くとらえるには、品質の良い製品を安定して供給すると同時に、安く、はやく作る技術が必要です。昨年から取り組んでいる製造プロセスの見直しも進んでいます。世界に事業を拡大するお客さまのそばで製品を供給するため、中国の華南、ヨーロッパのチェコで後工程の工場を建設中です。日東電工グループ全体で従来と異なった考え方「n倍発想からの脱却」を合言葉に製造プロセスを根本から見直し、新しい製造方法の確立にまい進します。

光学市場でニッチトップを目指します

日東電工グループのこれまでの光学市場への事業方針はどちらかと言えばトップシェアを追求することにこだわってきました。市場自体がコモディティ化し始めた今、光学市場の中でのニッチトップを狙うことへと方針を転換します。ニッチトップ戦略に転換するには今まで以上に「差別化技術」が不可欠です。品質のよい製品をいかに安定的に、安く、はやく、環境に配慮して作るか。そのための研究開発に積極的に投資していきます。工場では製造工程での品質を向上することで検査工程の大幅な改善を目指します。

質にこだわった中期経営計画

現在の中期経営計画では数字以外に質にもこだわってきました。質の良い会社とは従業員が生き活きと働いている会社です。私は従業員を第一のステークホルダーとしてあげています。それは従業員が生き活きと働くことで、その従業員が良い製品を産み出し、お客さまに満足していただけるものを提供し、お客さまに喜んでいただけることで利益を生み出し、その結果、株主さま、さらには地域社会にも貢献できると考えているからです。ですから、従業員に働きやすい環境を提供することがトップの使命だと認識しています。従業員一人ひとりが能力を最大限に活かして働くということが企業の力にもなります。私は企業経営の基本は「人」にあると考えています。従業員が「誠実さ」「卓越性」「責任」を持って行動している日東電工グループでありたいと思います。

2007年度は次の飛躍への準備の年です

2007年度は次の飛躍への準備の年と位置づけています。この飛躍のために、経営の仕組みを変えます。1つ目は社外取締役制度の導入です。日東電工グループの経営は従来からオープンにしてきましたが、ステークホルダーのみなさまから見てさらに健全で透明性の高い経営を目指すため、この制度の導入を決めました。2つ目は、経営と執行業務の一体化です。今まで以上に速く判断し、速く行動することで変化の激しい市場でさらに成長するためです。

同時に今後世界市場で戦うために3つのことを強化します。

世界規模でのマーケティング力の強化、モノ作り力の強化、そしてITシステムや人事制度などの経営インフラの強化です。これらを2007年度中にやりきることで2008年度以降にさらなる飛躍が可能になると考えています。

この数年はグローバル化の波に乗り遅れまいと日東電工グループ自身を変化させてきました。事実、海外売上高は増えまし、従業員も海外の占める割合が高くなりました。また、ほかにも多くのことが海外にシフトされました。しかし、ものの考え方、戦略の組み立て方はどうだったかと振り返ったとき、日本からの発想になっていたと思います。今後はグローバル企業としてマーケットを見つめ、製造拠点や経営インフラを整えていきます。

その上で日東電工グループの目指すグローバル・エクセレント・カンパニーとはどんなものなのか、質の向上とは何なのか、日東電工グループは5年後にこうありたいという具体的な姿を確認し、2008年に発表する次の中期経営計画に織り込みます。

日東電工グループの行動の基本スタンスは変わりません

日東電工グループのすべての行動に対する基本は「オープン・フェア・ベスト」であることは変わりません。今後もグローバルニッチトップ戦略を徹底して世界の市場で成長していきます。

CSRや環境問題に関しては事実をオープンにして共有することからすべてが始まります。オープンにし、フェアに論議をすれば自浄作用が働くこと確信しています。自浄能力のない企業は社会に淘汰されるしかないと思います。

日東電工グループは、これからもステークホルダーのみなさまに必要とされ、国際社会そして地域社会とともに生きる企業を目指します。これからの日東電工グループにご期待ください。

日東電工株式会社

取締役社長

日東電工グループ CEO兼COO

竹本正道

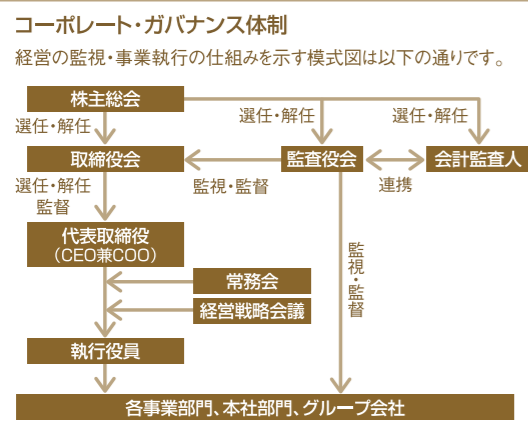
コーポレートガバナンス

私たちは社会との信頼関係を大切にします

企業による粉飾や不祥事は最近に始まったことではなく、いつの時代にも起こっていました。特に最近はその規模が大きく、国内外でさまざまな企業が不祥事を起こし、社会の信頼を揺るがしています。2006年度から施行された会社法や2008年度から施行されるJ-SOX法では、内部統制や財務に関する体制を整備するように規定されました。すでに日東電工グループでは会社法に対応する内部統制基本方針を定め、体制を整備しています。

行動の原点は「オープン・フェア・ベスト」

2006年5月に施行された会社法に「企業はグループ会社を含めた企業自身が、定款や法令を守りつつ、効率的に事業を行うためのルールや手続きなどを含む体制をつくり、それを実行していくこと」と定められました。これを現実のものとするためには一人ひとりの行動が基本となります。私たち日東電工グループの行動の原点は「オープン・フェア・ベスト」です。この行動の原点を基本とする仕組みとして次のようなコーポレートガバナンス体制を構築しています。



(注) CEO (Chief Executive Officer) : グループ最高経営責任者
COO (Chief Operating Officer) : グループ最高経営執行責任者

コンプライアンス体制とリスク管理

コンプライアンス体制の基礎として、企業理念や行動基準の具体的内容を示した法令倫理遵守のための「ビジネス行動ガイドライン」を制定し、日東電工グループ全従業員に周知徹底を図っています。従業員が法令違反や企業倫理に矛盾することに関して相談ができる通報システムを社内には設けています。日本では匿名性を保つため、

社外の専門機関に直接連絡できるようにしています。

リスク管理体制の基礎として、事業構成や海外での事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発力や知的財産権など技術競争力に関するリスクについては、取締役会、経営戦略会議、各事業執行組織で、常時管理しています。万一不測の事態が発生した場合には、速やかに社長、CSR担当役員、監査役に報告がされます。事態の大きさによってはCSR担当役員をリーダーとした危機対策本部を設置して損害の拡大を最小限に食い止める体制を整えています。

日本での活動

特に力を入れた活動は「全グループ従業員へのコンプライアンスの周知徹底」「リスクの洗い出し」です。まず、全従業員へコンプライアンスを周知徹底するために、国内グループ会社の管理職に対し、コンプライアンスに関する研修を行い、約1,100名の管理職のほぼ全員が受講しました。管理職はそれを自部署の部下に教育しました。また、各種の階層別研修も実施しています。そして、これらの研修が一人ひとりにまで浸透しているのかどうかのモニタリングも行いました。

また、今あるリスクを来年度に持ち越すことのないよう対策を講じています。これらのリスクには優先順位をつけ、そこに新たなリスクを追加し、その対策を考え、万一のときも、ダメージがより小さくなるよう、すばやく復旧できるよう、取り組んでいます。

グローバルでの活動

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上は、世界レベルで考えなければならないことです。一人ひとりが理解することで日東電工グループ全体のコンプライアンスの意識が向上するものと考えています。

昨年の「CSR報告書」でも紹介した「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」は世界20数か国にまたがる日東電工グループで働く約30,000人の従業員全員に配布されています。全世界の日東電工グループ従業員を対象にしたのは、日本人以外の従業員がすでにグループ従業員全体の70%を占めているからです。日本で働いている従業員を対象にただけでは全従業員へ周知徹底を図ったとは言いきれなくなってきました。また、世界20数か国ともなると、法律、慣習も異なっています。全従業員が共通の価値観を持つために、「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」は英語・日本語も含めて12言語で整備しました。

現在、約30,000人のほとんどが、この冊子を持ち、教育を受けています。これが発端となって始まった活動もあります。(P40をご参照ください)

日東電工の役員および監査役 (2007年7月1日時点)

取締役社長	竹本 正道 (CEO兼COO)
取締役兼専務執行役員	柳楽 幸雄
	神山 義康
取締役兼常務執行役員	二宮 保男 (CTO)
	藤原 達之助 (CFO)
	堀内 哲夫
	相澤 馨
社外取締役	古瀬洋一郎
	伊藤邦雄
監査役	谷岡 宣之
	宝山 繁
社外監査役	細川 恒
	熊谷 一雄
	木村 光佑
常務執行役員	赤松 克広
上席執行役員	太田 良一
	北尾 涉
	渡辺 節男
	竹間 和彦
	西川 康一
	米田 泰雄
執行役員	属 富夫
	松本 憲嗣
	金 洪仁
	佐久間 陽一郎
	宗像 洋治
	那須 武志
	高崎 秀雄
	表 利彦
	石田 耕
	飯田 雅史

注) CEO : Chief Executive Officer
COO : Chief Operating Officer
CTO : Chief Technology Officer
CFO : Chief Financial Officer

コンプライアンス

私たちはそれを当然と考えます

コンプライアンス。これは日東電工グループのCSR活動の中でも特に力を入れて取り組んでいるものです。企業は利益を生んで、ステークホルダーのみならずその利益をいろいろな形で還元することが社会的な責任の一つであると考えています。その前提となるのは「コンプライアンスに反する行動はしないこと」です。社会の信頼にたる企業として、法令倫理を遵守することは当然のことなのです。

コンプライアンスの徹底

日東電工グループでは、経営理念、企業行動基準をコンプライアンスの基本とし、それをグループ全体に周知徹底しています。CSR担当役員が主催するCSR推進委員会では、コンプライアンス体制をさらに強固なものにするため、CSR活動の推進を図っています。

また、内部監査や監査役の補助として内部統制・監査部に専任で業務を行う人員を配置し、グループ会社の業務プロセスが適正か、効率的かなどを確認しています。環境・安全・品質・輸出管理についても専門部署を設け、監査部署と連携した活動を行っています。

「ビジネス行動ガイドライン」の活用

前章でも紹介した「ビジネス行動ガイドライン」は「職場環境」「資産保護」「事業活動」「法令遵守」「あなた自身の時間」の5項目から構成されています。従業員が判断に困るようなさまざまなビジネスシーンを想定し、判断の基本となる価値観と参考事例を示しています。

この冊子の配布時には、全世界の日東電工グループ従業員に対し、説明会あるいは研修などを実施しました。なお、「ビジネス行動ガイドライン」は日東電工ホームページ (http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html) でご覧いただけます。コンプライアンスの意識は各国従業員に啓蒙され、中国では政府、地域を巻き込んだ運動へとつながっています。(P38をご参照ください)

人権研修の実施(日本での活動)

今年度、国内の日東電工グループの従業員を対象に人権研修を実施しました。人権研修では「人権」とは何かという基本的なことから、業務上起こり得る問題に至るまで事例をあげて研修しました。また、前述のコンプライアンス研修も毎年継続して実施し、誠実さ、卓越性、責任感を備えた人材の育成を行っています。

日本における通報システム

法令違反、企業倫理に対するコンプライアンス違反を従業員が気づいた場合、それをオープンにすることが基本です。しかし、それが組織的に隠蔽されることのないように、通報システムを設けています。そのシステムは通報者の匿名性を守るため、社外の専門機関に委託する制度を取っています。また、社内にも担当窓口を整備し、CSR担当役員、監査役を含む企業倫理委員会を設置して、通報内容への対応、再発防止の体制を整備しています。



「ビジネス行動ガイドライン」のマレーシアでの研修

リスクマネジメント

「もしも・・・」のための対策に取り組んでいます

現在、企業を取り巻く環境には、自然災害、事故などの人為的災害、財務上の事件など、組織に係わる様々なリスクが顕在化してきています。これらのリスクは組織の存続を脅かし、さらにその影響が関係者に、ひいては社会にまで波及します。日東電工グループでは事業を揺るがしかねないリスクを明らかにし、もし事故、災害、事件が発生したときにはすばやく対応できるよう、さまざまな取り組みを行っています。従業員はもちろん、お客さまや日東電工グループに関わる方々にその影響が及ばないように、最善の努力をします。

もし、事故、災害、事件が発生したら・・・

日東電工グループでは、事故、災害、事件が発生したときに、迅速に対応するために、社長に直接報告できる体制を確立しています。報告を受けると、すみやかに対策本部を立ち上げます。

日東電工グループで認識している重点リスク

日東電工グループは「製品・製造」「コンプライアンス」「労務」「事故災害」「環境」「IT」「会社への犯罪」などに関するリスクを重点リスクと定めました。各部署がそれぞれのリスクに対し対応策を講じています。

これら重点リスクに定められた項目について、2003年度に引き続き、2006年度に一斉調査を実施しました。これにより職場の隠れたリスクを顕在化することができました。今後も「リスクの洗い出し」と「対策の実施」を着実に進め、リスクの軽減を図っていきます。

日本での自然災害対策

自分たちの力で防ぐことのできないリスクの中で、昨今問題となっているのが大規模地震災害です。本社や研究開発、重要な製造拠点を日本に持つ日東電工グループでは地震対策が大きな課題です。最近の研究で宮城県沖地震や東海・東南海地震などは近い将来、必ず発生すると予想されています。それらの地震発生に備え、日本国内の製造拠点および本社では、昨年からの地震に対する事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定に取り組んでいます。これは想定される地震によって製造拠点が被災した場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、復旧優先製品を定め、何日で復旧させるかを計画し、事前に準備事項や復旧手順を明確にしておくものです。

安否確認システムの導入(国内)

日東電工グループは大きな災害や事故が起こった場合、まず、従業員や家族の安否などを互いに確認することが重要であると考えています。2006年度、安否確認システムを導入しました。何かあったとき、お客さまに迷惑をおかけしない、従業員の安全を第一に考える、そんな企業グループを目指しています。

鳥インフルエンザ対策

日東電工エレクトロニクスマレーシアでは従業員の安全を確保するために鳥インフルエンザ対策として、食堂に野鳥が入らないように四方を囲んで窓をつけました。



オープンだった改良前の食堂



改良後の食堂

日東電工グループの製品はみなさまの近くにも遠くにもあります。
そして、日東電工グループの事業は社会に貢献しています。

車

●ニトハード

鋼板にしっかり密着し、
曲面にも沿う発泡硬化タイプの
補強制振材です。



●ノンハロゲン粘着テープ

塩化ビニルと同じ結束性を
ノンハロゲンで実現。
ワイヤーハネスの保護・結束に
役立っています。



生産工場

安全への取り組みなどが
積極的に行われています。

●リバアルファ®

熱はく離シート。
各種電子部品の製造プロセスで
部品の仮固定などに用いられます。



調達活動

資材調達の基本方針は
オープン・フェア・ベスト
そしてパートナーシップです。P23



●高機能除塵用
粘着ロールクリーナー
発泡粘着剤が、工程中の異物を
確実に除去します。



●メディカル事業

皮膚に優しい
医療用粘着テープから、
経皮吸収テープ製剤として
ぜん息治療薬などがあります。



●ハイパーフラッシュ®

変形しやすいゴム基材にブチル
ゴム系粘着剤を積層したまったく
新しい防水機密テープです。



●全天®シリーズ

屋根や開口部、
パイプ廻りの防水などに
役立っています。



●養生関連製品
環境に配慮した製品も
あります。



デジカメ

●NPF
LCD用光学フィルムの
スタンダード。



●NT-8000/8500シリーズ
発光ダイオード用半導体素子を
高速で高品質に透明封止。



ゲーム機

●エレクトリスタ®
タッチパネルなどで活躍。
電気を通す透明フィルム。



携帯電話

●テミッシュ®
通気性と防水・防塵機能を
兼ね備えた内圧調整膜。



メンブレン事業

海水を淡水にすることで、
飲み水や工業用水を確保
しています。P16



パソコンの中

●NIPOCS®
光のリサイクルにより
輝度を向上。



●ニトフレックス®
フレキシブル回路基板
薄さで、柔軟性で、
設計の自由度大幅向上。



●CS9621
ディスプレイへの
各種光学フィルムの
固定に適した基材レス
両面接着テープです。



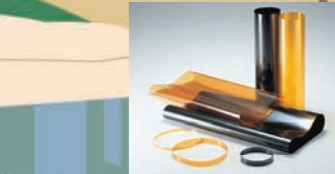
研究開発と知的財産

研究開発はグローバルに
行われています。P20~21



レーザービームプリンター

●ニトミッド®
すぐれた特性を持つ
ポリイミドをシームレスのベルトに加工。
機器の小型化や省エネルギー化
にも貢献しています。



財務状況

最初にハイライトを、後半に10年間の
業績推移と有価証券報告書の抜粋を
記載しています。P44~62



雇用

従業員は重要なステークホルダーであ
り、会社の財産だと考えています。
P24~27

コーポレートガバナンス

内部統制にも、リスク対策にも、
コンプライアンスにも取り組んでいます。
P10~11

メンブレン事業

水、地球上の生命に必要な不可欠なものです

エネルギー資源の枯渇とともに、深刻な水不足が世界で叫ばれています。日東電工グループの高分子分離膜技術は、海水を淡水化し、飲み水に変えるなど水資源の確保に大きく貢献します。

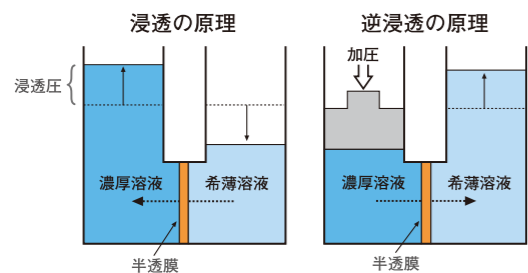
いつまでも豊かな地球を守るために、そして私たちの大切な生活を支えるために、日東電工グループのメンブレン製品が活躍します。

地球は「水不足の惑星」?

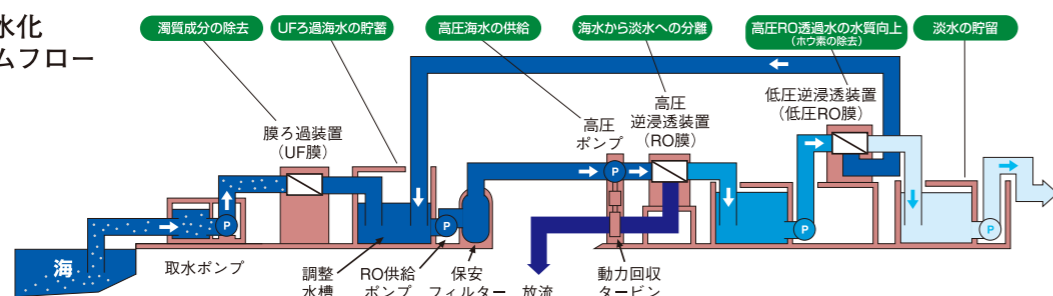
20世紀末の発展途上国での人口増加、先進国での水の大量消費により、この100年で水の使用量は6倍となりました。一方、多くの人が「水の惑星」と称する地球には14億km³の水が存在すると言われてますが、そのうち淡水はわずか2.5%です。しかも、淡水の約70%は氷河などで、容易に利用できる地球上の水は、わずか0.01%にすぎません。

国連によると、年間1人あたりの利用可能な水量として1,700m³以下の地域を水ストレス状態、1,000m³以下の地域を水不足として換算すると、2025年には世界人口の48%（約35億人）が水ストレスにさらされると予測しています。

そこで注目されているのが、地球の水の97.5%を占める海水を利用するということです。ここに日東電工グループの技術が注目されています。



海水淡水化システムフロー




日東電工グループが、淡水を作ります

海水を淡水に変える方法はいくつかあります。代表的なものとして、一般的に思い浮かぶのは蒸留法でしょう。熱エネルギーを使って淡水を得るこの方法よりも、省エネルギーであると言われているものが、膜分離法です。日東電工グループの逆浸透 (RO = Reverse Osmosis) 膜は、この方法で海水を淡水にすることに非常に役立っています。

2007年には、スペインのエスコムプレラスでRO膜を使ったプラント (造水量は64,000m³/日) が稼動しました。続いて、同年にメキシコのロスカボスでもこの膜を使ったプラント (造水量は17,300m³) が稼動します。そして、2008年には新たに海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」を使ったプラントがアルジェリアで稼動します。アルジェリアの2つの地域で合わせて300,000m³/日の淡水を造り出します。

このアルジェリアのプラントが稼動し始めると、日東電工グループは1日に約2,500,000m³以上の造水量を誇る世界最大規模の海水淡水化用逆浸透膜メーカーになります。

SWC5
開発のコンセプトは「高透水性と高脱塩率」。海水を淡水化する際に必要な操作圧力を従来よりも低減できるので、より経済的で、省エネルギーにもなります。



日東電工グループの「膜」は中国でも活躍

中国では、工業の発展を背景にRO膜エレメントで工場ですぐ純水を作る市場が伸びています。純水を製造するためには原水 (地下水や河川の水) の塩分を最大限に取り除かなくてはなりません。

中国の原水は、水不足から塩分濃度が高い傾向にあります。塩分の高い原水から純水を作るときに起こりやすいトラブルを調査し、開発した製品が「PROC10」です。この製品には主な特徴が4つあります。1つ目は99.75% (当社標準測定条件による) という高い脱塩率です。地下水や河川水から塩を除く目的で使用されるRO膜エレメントとしては、世界最高レベルの性能です。2つ目は膜の耐汚染性です。原水をろ過するために使うRO膜エレメントは、汚れがつくとその能力が落ちてきます。中国の原水には、RO膜エレメントを汚す物質が多く含まれています。そこで原水の通り道である原水流路材を特殊な形にすることで、RO膜エレメントの中に汚れが残りにくい構造にしました。3つ目の特徴は、それでも汚れてしまった場合への対処方法です。膜の汚れを取り除くためには薬品を用いて洗浄します。「PROC10」はより強い洗浄薬品を使用できるよう、耐薬品性も向上させています。4つ目は、エア排出構造を採用していることです。原水をろ過するためには圧力が必要です。そのため、RO膜エレメントは圧力容器に充填して使われます。このときにRO膜エレメントと



圧力容器の間にたまった空気を完全に排出しておかないと、RO膜エレメントが破壊されることがあります。この空気の排出が速やかに行われるエア排出構造が採用されています。

日東電工グループのハイドロノーティクス社は、アメリカに本社を置き、膜事業に特化しグローバルに事業を展開しています。また、中国には膜事業の加工、販売拠点があります。日東電工グループはこれらの海外拠点と力を合わせ、今後ますます存在感を増していくこととなるでしょう。

RO膜だけじゃない膜の世界

膜には逆浸透 (RO) 膜以外にも、限外ろ過 [UF (=Ultrafiltration)] 膜、精密ろ過 [MF (=Microfiltration)] 膜などがあります。これらは、よく知られているところでは乳製品の加工や、果汁濃度の調整、お酒や調味料の精製などに使われます。

UF膜は、スキン層とスポンジ層からできている膜で、ウイルスのような高分子量物質は透過させませんが、水、イオン分子、低分子量物質は透過させることができます。MF膜は、UF膜よりもふるいの目を大きくしたものです。これは液体内に含まれる0.05~10ミクロンの微粒子やバクテリアを分離するために使われます。

日東電工グループは、このMF膜の分野において、三菱レイヨン株式会社さまと合弁開発会社をアメリカに設立しました。三菱レイヨン株式会社さまの技術と日東電工グループの技術シナジーにより、グローバル市場で活躍する会社になると確信しています。この新しい動きは、日東電工グループの膜事業に強い成長力を与えることになることでしょう。

メディカル事業

人に優しくありたい、私たちの得意分野を極めて

日東電工グループの得意分野。それは粘着技術です。近年、粘着技術はエレクトロニクス業界で大きく花開いてきました。ここでは、「それだけ」ではない日東電工グループの粘着技術の世界をご紹介します。「エレクトロニクス事業の次はこれで未来を拓く」と言い続けた「メディカル事業」で今、日東電工グループのこれまでの努力が確かな形を見せ始めています。

粘着技術とメディカル事業

日東電工は、電気絶縁材料の国産化を目的に発足した会社です。そして電気絶縁テープの技術を基に、様々な分野で粘着テープを開発してきました。メディカル事業の礎となった絆創膏などの医療用粘着テープも、こうして開発されました。傷口の保護や医療器具の固定など、様々な用途に使われています。医療用粘着テープは、人の皮膚に貼付するため、優れた粘着性に加えて、肌に優しいことが重要となります。材料にかぶれの原因となるものを使わない、皮膚の動きに追随する柔らかい基材を選ぶなど、肌に優しいことを追い求めた結果、最後に残った課題は、粘着テープの働きの本質である「くっつくこと」でした。皮膚の表面は角質層というとても薄い層で覆われています。角質層は化学物質や病原体の進入から人体を守るといふ重要な役割を果たしていますが、粘着テープを剥がすときに、この角質層も一緒に剥がしてしまうという問題がありました。この角質層がはく離したことによるダメージが主な原因である「絆創膏かぶれ」は、防ぐことができないと長い間考えられてきました。日東電工グループは、粘着テープに関する深い経験をもとに、医療用粘着テープに必要な粘着特性を根本から見直して、十分な強さで皮膚にくっつき、しかも剥がすときに角質層を剥がさない粘着テープの開発に世界で初めて成功しました。これが、ゲル粘着剤を採用した「優肌絆(ゆうきばん)」です。



医療技術がどんなに進んでも、医療の根源にあるものは「優しさ」であると私たちは考えています。何よりも大切なのは患者さまを思いやる気持です。患者さまの痛みと不安を和らげたい、傷を早くきれいに治したい、医療用テープは肌に優しくありたい。そんな思いで赤ちゃんからお年を召した方まで、あらゆる人に優しい製品づくりを心がけています。

経皮吸収型テープ製剤の広がり

そんな思いをさらに深く掘り下げて製品として創り上げたものが、薬を皮膚から吸収させる経皮吸収型テープ製剤です。経皮吸収型テープ製剤では、薬物は皮膚を通して、持続的に人体に投与されます。この特性を利用すると、副作用を抑えて長時間安定した効き目を得ることができます。日東電工グループは1970年代から、経皮吸収型テープ製剤の開発を開始し、現在では4品目の医薬品を製造しています。

例えば、ぜん息患者さま向けの経皮吸収型テープ製剤。ぜん息は明け方に発作が起こりやすく、患者さまやご家族の大きな負担となります。ソロブテロールと言う薬品が使われている経皮吸収型テープ製剤は、長時間安定した効き目を維持できるという特徴があることにより、明け方の発作を効果的に抑制することができます。



また、硝酸イソソルビドが使われている経皮吸収型テープ製剤は、狭心症などの発作予防に使用されています。優肌絆と同じゲル粘着剤技術を採用してかぶれにくい製剤となっているため、安心して毎日使用していただくことができます。

日東電工グループは、人に優しい経皮吸収型テープ製剤を今後とも広げたいと考えて、積極的に製品の開発を進めています。例えば、2006年にエーザイ株式会社さまとアルツハイマー型痴呆(認知症)治療剤「アリセプト[®]」の経皮吸収型テープ製剤について共同開発契約を締結しました。その早期開発を推進し、アルツハイマー病の患者さまと介護者の方々のお役に立ちたいと考えています。

経皮吸収型テープ製剤を、日本だけでなく、海外の方々にも広く使っていただくため、2003年に米国の経皮吸収型テープ製剤の専門メーカーを買収しました。現在、そのアヴィーノドラッグデリバリーシステムズ社と連携を取って、日本、米国、そして世界で経皮吸収型テープ製剤の開発と製造を進めています。また、2007年1月には、局所麻酔薬リドカインを用いた経皮吸収型テープ製剤(「ペンレス[®]」)の製造販売承認を共同開発先から承継しました。日東電工グループが自社名で販売する初めてのケースとなります。

日東電工グループは、経皮吸収型テープ製剤の開発・製造・販売の全ての側面で積極的にグローバル展開を進め、人に優しい医療に貢献したいと考えています。

医薬からバイオ分野へ

この数十年間、医薬品業界では主に低分子量の合成薬物が開発されてきました。近年バイオテクノロジーの進歩が目覚ましく、近い将来にはペプチドや遺伝子などを利用したバイオ医薬品が進化して、遺伝病や癌など難病の根本治療が可能になると考えられています。これらのバイオ医薬品の実用化には、確実な投与方法の確立が必要となります。日東電工グループは、高分子技術を活用して、細胞内に遺伝子を運び入れる働きをする、遺伝子キャリア「サイトピュア」を開発しました(2003年)。「サイトピュア」は細胞内で分解されるため細胞への毒性が低く、遺伝子を細胞内に送り届ける効果が高くなりました。現在、アメリカにあるグループ会社キノバートライフサイエンス社を通じて研究用に販売しています。

このように、未来の医療を支えるため、日東電工グループはバイオ関連事業にも目を向けていきます。



アヴィーノドラッグデリバリーシステムズ社

日東電工グループのR&D

研究開発で「新しい価値」を創造

■ 日東電工グループの研究開発活動

日東電工グループの研究開発活動は、広汎な高分子材料の合成・変性・加工を基盤技術とし、CTO (Chief Technology Officer) を中心とするR&Dマネジメント体制のもと、オプトロニクス、エレクトロニクス、エネルギー、エコロジーの各分野に展開しています。将来の事業創出のために開設したアメリカの研究所、日東電工テクニカルコーポレーションでは、光、バイオ、ナノ技術関係で有望な材料を研究中です。

2006年度の研究開発費の総額は217億3300万円でした。

■ 工業材料での成果

自動車、住宅建築分野およびエレクトロニクス関連分野で、高精度化・高機能化・環境対応を重点に技術開発・商品開発を行いました。エレクトロニクス関連材料の光学フィルムの保護用テープ「GE300」を始め、環境対応の金属加工時保護用テープ「SPVシリーズ」の非塩化ビニル系「401K、4001K」などを2006年度に商品化しました。

■ 電子材料での成果

液晶テレビの本格普及に伴い、高コントラストを実現する高品位パネル用に新しいタイプの広視野角偏光板を開発し量産化しました。また、薄型化が進む携帯電話にも、新製品が採用されました。

回路材では、「フレキシブルプリント回路基板」の環境対応商品として、ノンハロゲンで難燃性を実現した商品を開発しました。

半導体関連材料では、環境に対応した半導体封止材として、良好な作業性と信頼性をあわせもった、ハロゲン系難燃材を使わない環境対応半導体封止材「GEシリーズ」の実績寄与が進んでいます。

■ 機能材料の成果

メンブレン関係では、中国におけるボイラー市場向けに2006年度に商品化した、汚れに強い高脱塩率RO膜「PROC10」が順調に売り上げを拡大しています。

エンジニアリングプラスチック材料関係では、カラーOA機器用のポリイミド製ベルト「ニトミッド®シリーズ」が堅調でした。ふっ素樹脂の多孔質膜である「テミッシュ®」は、自動車ライト用の内圧調整材、家電用の防塵防水フィルタ、その他の用途に順調に実績が拡大しています。

高分子材料を用いた 新しいドラッグデリバリー技術

「ドラッグデリバリー技術に期待することは、さまざまな薬物の効果を引き上げるような機能である。今回の実験で日東電工グループのキャリアーが抗がん剤を腫瘍組織に送達し、正常組織への移行を抑えたことは特に重要な知見である。またキャリアーを用いることにより難溶性薬物を水に溶けやすくてきたことから、新規治療法につながる優れた製剤化技術になることが期待される」(University of California, San Diego, Moores Cancer Center, Stephan B, Howell博士)



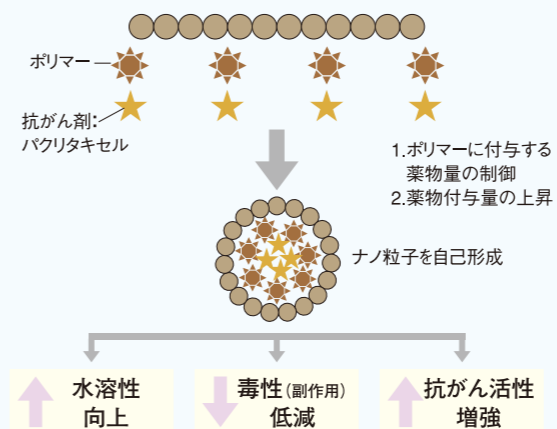
Stephan B. Howell博士

今回、日東電工グループの米国現地法人である日東電工テクニカルコーポレーションがカリフォルニア大学サンディエゴ校と共同で開発した技術は、経皮吸収とは異なる高分子キャリアー技術です。

日東電工グループは、これまでも生分解性高分子材料を用いた「遺伝子キャリアー」を開発するなど、高分子技術を応用したバイオ関連の材料技術の研究を重ねてきました。

今回、当社が開発したドラッグデリバリー技術は、当社の得意な高分子技術から生まれた、親水性の生分解性高分子材料を応用したものです。この高分子材料に薬物を結合させて使用します。この高分子材料を用いることで薬物の水溶性が高まり、投与しやすくなります。また、一般的に薬物は分子量の小さな化学物質です。これを高分子材料と結合させることにより、比較的大きな粒子を形成し、血中での滞留可能な時間をのばすことで、正常な組織への薬剤移行を防いで副作用を抑制するという効果が期待されています。

NDT-1213 キャリアーの概要



NDT-1213 薬物キャリアーは、新規な生分解性ポリマーからなる抗がん剤のドラッグデリバリーシステム材料です。



日東電工テクニカルコーポレーションは米国カリフォルニア州にある研究所で、2000年に設立されました。



日東電工テクニカルコーポレーションのラボ
化学合成実験のための環境整備はもとより、生物学実験設備、物性分析装置など、各種機器も充実しています。

研究開発

知的財産

発明品は誰のものか。知的財産はどこまで守られているのか。企業にとっては大きな問題です。

発明者への補償

日東電工グループの従業員が在職中に創出した発明の知的財産権とその利益のすべては日東電工グループに譲渡されます(ただし、日東電工グループの実際の事業利益や将来期待される利益に影響がない場合、その発明が発明者の日東電工グループにおける成果でない場合、仕事を介してひらめいた発明でない場合は譲渡されません)。会社に譲渡された発明が利益に大きく貢献した場合、発明者は会社から表彰されます。

発明者と発明の権利について争うことがないように、発明者には表彰のほかに発明譲渡に対する補償があります。日本国内では特許法を受けて策定された規定に基づいて、海外各社では各社のルールに基づいて補償されます。

模倣品は日東電工グループの製品ではありません

市場での製品認知度が向上すると日東電工グループの製品とそっくりな製品が現れることがあります。その製品の品質は日東電工グループでは保証できず、お客さまにご迷惑をおかけすることになります。そのようなことが起こらないよう、各国で特許権、意匠権、商標権を取得し、知的財産の保護対策を講じています。

事業活動

安定した品質の製品を環境に負荷をかけない工場で安全に生産

日東電工グループの製品を支えているのは確かな技術力です。しかし、製造過程で品質にバラつきが出てはお客さまに迷惑をかけることになります。また、地球環境に大きな負荷をかける生産方法も問題です。そこで働く人々の安全も大切です。それらすべてに本気で取り組む姿勢として、私たちは品質・環境・労働安全衛生に関する国際規格の認証を取得し、これらに従って活動を続けています。

生産だけじゃない。環境にも配慮するものづくり

中国や東南アジアでの生産は、豊富な労働力と整備されてきたインフラを背景に年々増大しています。日東電工グループは世界各国へと生産拠点が広がる中で、環境に負荷を与えないよう、例えば、有害物質の処理、環境規制への適合などについて常に考えています。

日東電工グループでは、環境問題に熱心な欧米だけではなく、中国や東南アジアにある生産拠点でも環境マネジメントシステム (ISO14001) の取得に力を入れています。日東電工グループの製品は、世界のどこで作るときも可能な限り環境に負荷をかけないよう努力しています。

また、アジア地域における労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得も積極的に推進しています。

環境マネジメントシステム 認証取得状況

- 日本……日東電工 豊橋事業所
日東電工 尾道事業所
日東電工 滋賀事業所
日東電工 東北事業所
他12拠点
- 東アジア…日東電工(蘇州)
台湾日東電工
日東電工(上海松江)
他10拠点
- 南アジア… Nitto Denko Electronics (Malaysia)
Nitto Denko Materials (Malaysia)
Nitto Denko (Australia)
他7拠点
- 欧州…… Nitto Europe
Nissho Hungary Precision
- アメリカ…… Permacel
Permacel Kansas City
他3拠点

品質マネジメントシステム 認証取得状況

- 日本……日東電工 豊橋事業所
日東電工 尾道事業所
日東電工 滋賀事業所
日東電工 東北事業所
他12拠点
- 東アジア…日東電工(上海松江)
日東電工(上海浦东新区)
日東電工香港
他5拠点
- 南アジア… Nitto Denko Material (Thailand)
Nitto Denko (Singapore)
Nitto Denko Electronics (Malaysia)
他5拠点
- 欧州…… Nitto Europe
- アメリカ…… Permacel
Hydranautics

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得状況

- 日本……日東電工 豊橋事業所
日東電工 尾道事業所
日東電工 滋賀事業所
日東電工 東北事業所
他4拠点
- 東アジア…日東電工(上海松江)
- 南アジア… Nitto Denko Electronics (Malaysia)
Nitto Denko Materials (Malaysia)
Nitto Denko (Australia)
他3拠点



Surayut Chulanon 首相の代理として表彰式に出席された Paiboon Wattanasirintam 副首相 (写真右側) から賞状を受けました。

労働省保護福祉局から表彰を受ける
日東マテックスタイでは、2006年度からOHSAS18001をベースにルール作りや、安全パトロール、安全講習会などの多種多様の活動をしています。その取り組みが認められ、タイの労働省保護福祉局から表彰を受けました。

事業活動

調達活動もオープン・フェア・ベスト。そしてパートナーシップ

日東電工グループは「CSRに基づく調達方針」を制定し、サプライヤーさま(以下パートナーさま)はともに発展を目指すパートナーであるとの考えのもと、公正で透明性のある取引引きに努めています。

CSRに基づく調達方針

調達活動の基本的な考え方は、OPEN, FAIR, BEST & Partnership

1. CSRに基づく調達方針について

調達本部は、OPEN, FAIR, BEST & Partnership を基本的な考え方としております。

OPEN

日東電工グループは、国内外を問わず、パートナーさまに対して広く門戸を開き、自由な提案環境をご提供致します。

FAIR

日東電工グループは調達にあたり、パートナーさまと対等かつ公正な取引を行います。

BEST

日東電工グループは、新しい価値を創造すべく、自然環境への配慮や法と倫理に基づく調達活動の実現に最善をつくします。

Partnership

日東電工グループは、お客さまだけでなくパートナーさまからも選ばれる企業でありたいと考えています。信頼と協力のもとに、共存共栄しあえる真のパートナーシップの実現を目指します。

2. 調達活動に係る者の行動指針

日東電工グループは、調達活動に従事する各自の行動が企業倫理や社会常識から乖離しないよう心がけるとともに、公正かつ廉潔な調達を推進するため、次の行動指針に基づき活動致します。

- 1 調達活動に係わる者は、調達に係わる全ての法令を遵守します。法令に反する事実を知り得た場合は、直ちに上司に報告のうえ適正な処置を実施致します。
- 2 調達活動に係わる者は、パートナーさまからの中元・歳暮・手土産などの贈答品は受け取りません。同様に、慶弔・見舞い等の儀礼についても辞退致します。
- 3 調達活動に係わる者は、パートナーさまより未公開株を取得したり、インサイダー情報を得ての株式取得は行いません。
- 4 調達活動に係わる者は、個人使用を目的としたお取引先製品の特別な割引斡旋を受けません。
- 5 調達活動に係わる者は、パートナーさまを訪問した際の交通費・宿泊費・食事代などをご負担いただくことはありません。
- 6 調達活動に係わる者は、パートナーさまに対して個人的な利益供与を要求するなど、一切の利害関係を持つことはありません。

※ “調達活動に係わる者”とは、調達、資材、購買、品質保証、生産技術、開発その他、お取引に係わる全ての担当者を指します。

パートナーさまから評価を仰ぐ

日東電工(単体)は調達活動をパートナーさまに評価していただくため、主要パートナーさまに外部機関を使って「調達アンケート」を実施しました。アンケート内容の分析の結果、コンプライアンス違反に相当する行為はないとの報告を受けました。

下請代金支払遅延等防止法(下請法)を徹底します

2007年4月からの日東電工グループ内の構造改革にともない、直接取引引きをするパートナーさまが増えます。健全なサプライチェーンを保つため、新たに契約を結ぶにあたり、下請法とCSRに基づくパートナーさま選定方針の徹底を図っています。

事業活動

働く環境－「新しい価値」を生み出す土壌をつくる

日東電工グループは、従業員を大切にしたい。「新しい価値を創造」するのは従業員一人ひとりの力です。性別、国や宗教が違って、それは同じです。

日東電工グループが従業員のことを一生懸命考え、従業員は「新しい価値を創造」する。そして、お客さま、投資家のみなさま、日東電工グループを取り巻くすべてのみなさまにこの気持を形にして伝えていきます。

適正な賃金の保証

今、世界中の企業が豊富な労働力を求めて、中国や東南アジア各国へ進出しています。日東電工グループにも多くのグループ会社がこれらの国々にあります。

例えば、中国では法律で国や地域ごとに最低賃金が定められています。経済発展の著しい地域では最低賃金を定めた法令がたびたび改定されるため、常に注意を払わなくてはなりません。日東電工グループでは、最低賃金レベルを確保することはもちろん、成果に応じた賃金体系を設定しています。

ベトナムも同様です。ホーチミン市は労働者賃金がベトナム国内で最も高い地域の一つといわれています。日東電工ベトナムはこのホーチミン市に隣接する地域に位置しています。日東電工グループにとって、適正な賃金を守ることと合わせて、優秀な人材を確保することも重要です。労働者に法定以上の処遇を行い、ホーチミン市に隣接する地域に位置しながら、市内同等の給与水準を保っています。しかし、現実には給与のみでは離職率を下げることはできません。ベトナムでは仕事を求めるために多くの人が都会に働きに出ています。正月など故郷へ帰るのですが、バスで往復するのに4日も要する従業員もいます。数日の休暇では故郷でゆっくりする時間はありません。給与以外に労働環境を工夫し、働き甲斐のある会社であると感じてもらえるようにしています。

日本での雇用問題

世界から日本での雇用問題を見ると、多くの人が女性の社会での活躍の遅れをあげられるのではないのでしょうか。海外の拠点やグループ会社に目を移せば、多くの女性が管理職につき、会社で重要な仕事をしています。しかし、目を日本に転じると、残念ながらそういう状態ではありません。日東電工は日本で生まれ、昨年88周年を迎えた企業です。その多くの期間、多くの日本の企業がそうであるように日東電工でも女性の活躍が困難な時代でした。

現在、日東電工グループでは男女にかかわらずチャレンジする人にはチャンスが与えられる企業にしていこうとしています。日東電工グループは次の時代のリーダーを育てるため、教育機関として日東ユニバーシティを作りました。そのメンバーには多くの女性従業員が選ばれています。みなさまから見えるようになるまでにはしばらく時間はかかりますが、日東電工グループの文化を理解した女性リーダーが出てくるのはそれほど遠い未来のことではありません。



日東ユニバーシティでの研修

働きやすい環境

実際に日本で女性が社会に進出していくためには多くの課題があるのも事実です。日本国内の日東電工グループでは、すでにアメリカでは広く普及をしているEAP (Employee Assistance Program)を取り入れました。もちろんこれは女性従業員だけではなく、全従業員に利用してもらうことを目的としたプログラムです。EAPから得られるものは「たよれる」「まなぶ」「ライフプラン」をキーワードにしたサービスやアドバイスです。従業員はEAPの相談窓口である「NICCコンシェルジュデスク」へ仕事の悩みからプライベートな内容まであらゆる相談ができ、それに専門家が答えてくれます。相談は電話とメールで気軽に行うことができます。

相談以外にも、出産・育児はもちろん金融、保険やセカンドライフにいたるまでの様々なサービスがあります。

取締役現地に採用メンバー

海外の日東電工グループ会社では、東アジア、南アジア、ヨーロッパ、アメリカでそれぞれ数名の現地採用メンバーがグループ会社取締役以上として活躍しています。ほかにも多くの現地採用メンバーがジェネラルマネージャー (GM) 以上の上級管理職として活躍しています。

日東電工の労働組合

日東電工(単体)では過去に大きな労働争議は発生していません。日東電工には労働組合があります。その基本理念は「相互信頼」「パートナーシップ」「共存共栄」です。

2006年7月、日東電工中央労使協議会は通算第500回を数えました。第1回が開催されたのが1963年。それから43年間続いてきました。500回開催された協議会で社長が欠席したのは2回だけでした。これも当時の社長が入院したことによるものでしたが「毎月開催しないと会社全体へのメッセージの発信にはならない」と当時の専務が代理出席し、中止されることなく43年間、毎月労使間で話し合いがされてきました。

企業にはいろいろな歴史があり、それが文化となって受け継がれていきます。この労使の関係は日東電工グループの文化を象徴する一つです。日東電工の労働組合は「会社と対等の立場を理解し、常に話し合いを基盤に活動」しています。

組合と会社が良好な関係を保ちながらお互いに発展し、「新しい価値を創造」し続ける企業グループを目指します。

2006年度の「グローバル人材」教育実施状況

国内外の日東電工グループ間で、相互のビジネスや文化を学ぶために一年間実際に現地に行って、トレーニングを受けるトレーニーという制度があります。日本から海外のグループ会社へ、また海外のグループ会社から日本へと、この教育は人の交流にもなっています。

項目	対象	内容	2006年度実績
海外派遣トレーニー制度	30歳前後の若手従業員	海外グループ会社および語学学校へ派遣 コミュニケーション能力、国際ビジネス感覚の向上を図る	9名
	海外現地法人営業	日東電工営業本部で実際の業務に従事 将来のマネージャーを育成	8名

事業活動

とにかく安全第一。人命に優先するものではありません

日東電工グループは製造業です。工場には危険が多く潜んでいます。いかに安全に従業員が働くか。教育と設備、両方からのアプローチをしていきます。

「安全体感装置」

日東電工では、製品を製造する上での危険を体感し、安全に仕事ができるよう「安全体感装置」を導入しました。日東電工グループの多くの従業員もこの装置で教育を受けました。この装置は2005年度に亀山事業所と豊橋事業所に導入され、2006年度には尾道事業所と東北事業所に導入されました。

より多くの従業員に、この装置を使って安全教育が行われるよう「安全体感装置」を積んだ「安全体感教育車」が2007年3月に完成しました。

2006年度のグローバル会議で、これらの装置を海外グループ会社にも展開してほしいと要望も出ています。今後海外への展開も考えていくこととなります。



安全確認型システムと危険検出型システム

扉付の小部屋に置かれた機械のモーターを使って安全確認型システムと危険検出型システムの2種類の違いを理解する。安全確認型システムでは、モーターが完全に停止しないと扉が開かない仕組みになっており、安全が確保される。危険検出型システムでは、扉を開くとモーターの電源はOFFになるが、その後もモーターは惰性で回転するため危険な状態が続き、完全に停止するまでは注意が必要になる。



プレス挟まれ体感



有機溶剤爆発体感

気化した有機溶剤に火花で着火させる実験。わずかな有機溶剤とわずかなエネルギー（火花）で、大きなエネルギー（爆発）が起こること、またその衝撃を体感すること、有機溶剤の特性と正しい取り扱い方を学ぶ。

車の中ではこんな教育を受けることができます。



Vベルト巻き込まれ体感



シート巻き込まれ体感



ロール巻き込まれ体感



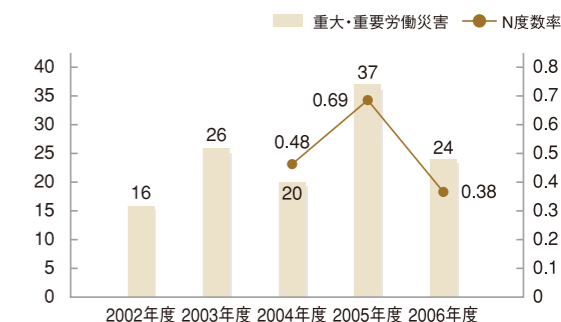
定尺カッター切れ体感



チャッキング挟まれ体感

重大・重要労働災害

日東電工グループではグラフのとおり過去重大労働災害や重要労働災害が起きました。この件数をゼロにすべく、いろいろな教育を行ってきました。この「安全体感教育車」は事故のない企業を目指して導入されました。



重要労働災害：後遺症が残る可能性のある労働災害
重大労働災害：後遺症が残った労働災害

注)

- 2005年度より正式に重大労働災害・重要労働災害の判定基準を決めてカウント開始
- それ以前については、災害速報をベースに、改めて新しい判定基準（重大・重要労働災害）でカウント

このN度数率は日東電工グループ独自のものであり、一般的な指標とは異なります。

日東電工グループは環境ボランタリープランで示している活動をもとに地球環境保全に努めています。

温室効果ガス

二酸化炭素をはじめ、いろいろな温室効果ガスの発生量を抑えるべく、活動しています。
P33

大気汚染物質

有機溶剤の大気排出量を削減するために排出出口での燃焼処理や製造プロセスの無溶剤化に継続的に取り組んでいます。
P34

産業廃棄物

産業廃棄物の削減と再資源化に継続的に取り組んでいます。
P36

排水

工業用水は、リサイクルを行なうとともに、適切な処理をして、環境に負荷をかけない水に戻してから、排水しています。

化学物質管理

公的な規制はもちろん、日東電工グループ独自のより厳しい自主管理規制をつくり、その基準をクリアしています。
P35

環境活動

日東電工グループの地球環境保全活動

日東電工グループは、いろいろな材料やエネルギー、水資源を使って事業活動を行っています。その過程で、地球環境に負荷を与えています。これらの負荷を低減するために目標を定めて、日東電工グループの技術を活かした様々な取り組みを行っています。「新しい価値の創造」として地球環境を保全しながら事業活動を行う、そんな企業の形を目指しています。

環境目標を変更しました

日東電工は1993年に環境保全活動を推進するための具体的な行動指針として「日東電工における環境保護活動計画（環境ボランタリープラン）」を作成しました。

2006年度からその目標を事業活動のグローバル化の実態に合わせて変更しました。

旧環境ボランタリープランの達成状況と新たな環境ボランタリープラン。

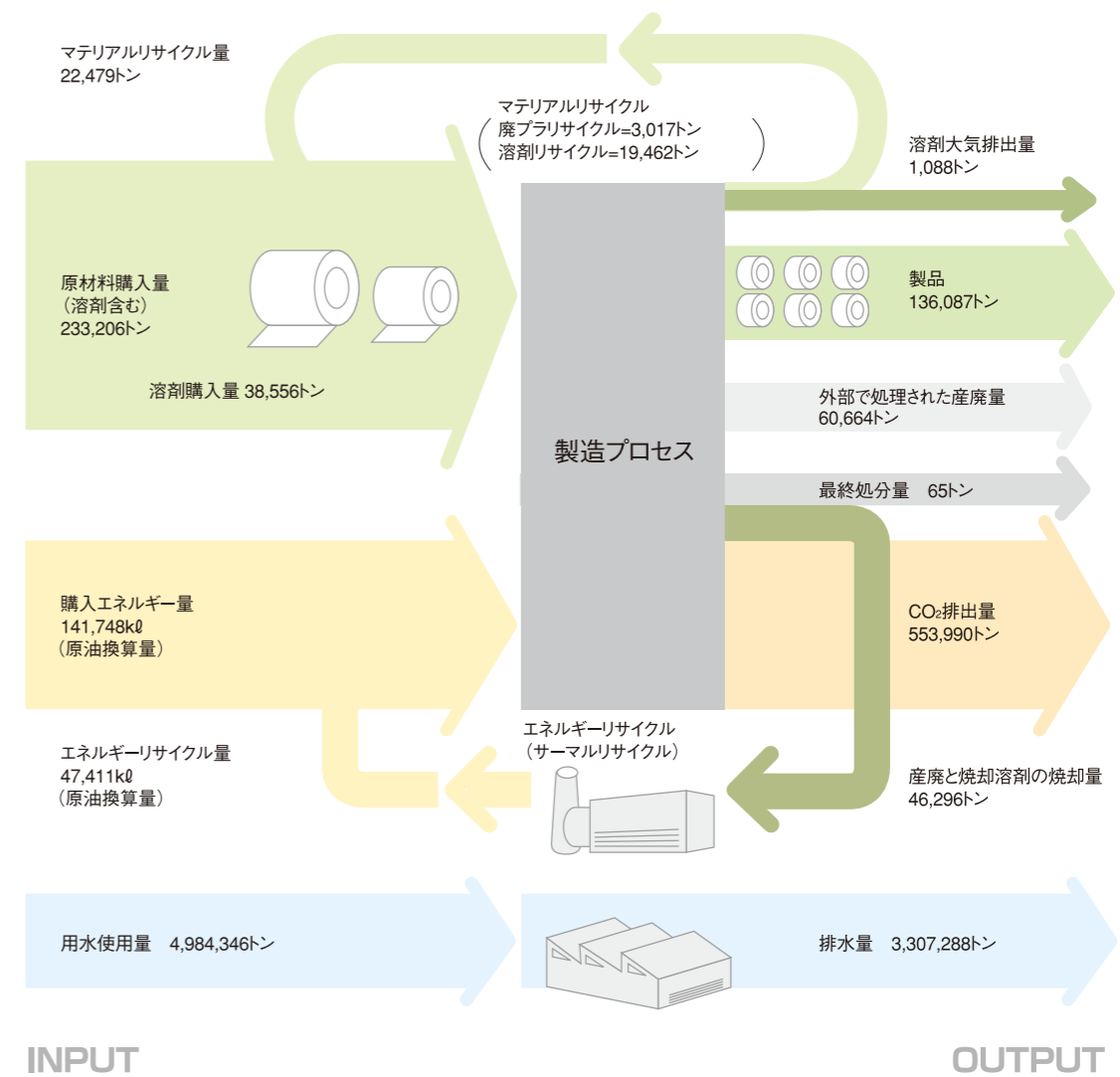
項目	旧目標 (対象は単体)	状況	新目標 (対象はグループ会社を含む)
産業廃棄物削減 再資源化率	2005年度目標 2003年度以降 2005年度まで98%以上	目標達成	2005年度を基準として、 2015年度に環境効率 (環境経営指標)を2倍にする
地球温暖化防止 エネルギー購入量 生産高原単位	2005年度目標 2005年度までに 460k/百万円(原油換算値) (1990年度比20%向上)	目標達成	
	2010年度目標 2010年度までに 430k/百万円(原油換算値) (1990年度比25%向上)	目標達成	
大気汚染防止 有機溶剤大気排出量	2005年度目標 2005年度までに1,200t/年以下	目標達成	継続
	2010年度目標 2010年度までに960t/年以下	単体で継続	
環境保護のための国際規格 (ISO14001) の取得推進	国内の製造拠点はISO14001の運用による環境管理の改善を継続し、海外の製造拠点もISO14001の導入(認証取得と継続)を進める。		継続
海外事業活動支援	経団連が「地球環境憲章」に示した「海外事業展開における10の環境配慮事項」を基本に国内対応と同レベルの環境保全を行う。		継続

環境活動

2006年度のマテリアルフロー

2006年のマテリアルフローにおけるトピックスはマテリアルリサイクルの推進でした。これにより日東電工(単体)の産業廃棄物のマテリアルリサイクル(廃棄物の原材料化や溶剤のリサイクル)はますます進んでいます。

2006年度は溶剤回収に重点的に取り組みました。その結果溶剤の使用量に占めるリサイクルの割合が42% (2005年度) から50%になりました。



環境活動

環境目標を見直しました

環境対策を進めていくために自主的につくる行動計画が環境ボランティアプランです。着実に行動していくためには明確な目標を掲げる必要があります。そこで、日東電工グループでは1993年から「環境保護活動計画（環境ボランティアプラン）」を掲げ活動を続けています。

1993年版環境目標は達成

日東電工（単体）は1993年に策定した環境ボランティアプランの2005年度目標を期限までに達成しています。当時掲げた目標のうち、エネルギー原単位については、2010年度目標もすでにクリアしています。そこで2006年度から事業活動がグローバル化している実態を反映させ、今までの単体目標を見直し、これまで3つの項目として設定していた「産業廃棄物削減」「地球温暖化防止」「大気汚染防止」の項目を総合的に評価できる、グローバルでの目標値を「2005年度を基準として、2015年度に環境効率（環境経営指標）を2倍にする」としました。

この環境経営指標とは世界共通の課題である地球温暖化に影響を及ぼす、温室効果ガスに焦点を当てたもので、環境効率を総合的に評価した指標です。

環境経営指標

事業活動によって創出した付加価値と、それとともない発生した環境負荷（下記表参照）との関係。

$$\text{環境経営指標} = \frac{\text{付加価値}}{\text{環境負荷 (CO}_2\text{換算量)}}$$

付加価値とは…

$$\text{付加価値} = \text{売上高} - (\text{材料コスト} + \text{エネルギーコスト})$$

事業活動によって発生する環境負荷

環境負荷発生の要因		環境経営指標に算入する環境負荷 (CO ₂ 排出量に換算)		
		直接排出	間接排出	見なし排出
エネルギー	生産プロセスの動力に使用	温室効果ガス	—	—
	燃焼処理	温室効果ガス	—	—
有機溶剤	内部処理	—	—	—
	外部処理	—	—	—
	回収処理	—	—	—
産業廃棄物	内部処理	—	—	—
	外部処理	—	—	—
	回収処理	—	—	—
その他	その他温暖化ガス	—	—	—
	フォークリフト・営業車等の使用	—	—	—
	製品物流	—	—	—

2007年度中に新しいボランティアプランのグローバルでの目標値「環境効率、2倍!」の達成に向けた各拠点での具体的な活動と個別目標を定め、地球温暖化や枯渇資

源の有効利用に取り組んでいる姿を数値としてわかりやすく表します。

環境活動

地球温暖化防止に取り組みます

地球の温暖化に大きく影響しているといわれる二酸化炭素（CO₂）の排出量の削減。それは製造を生業とする日東電工グループにとって大きな課題です。私たちは、省エネルギー活動を中心に日々CO₂に代表される温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

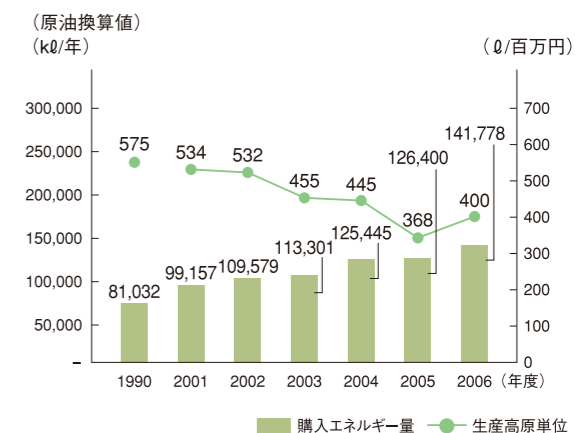
環境負荷の小さいエネルギーへの切り替え

豊橋事業所では、これまで省エネルギーを目的として熱と電気を同時に作り出すコージェネレーションシステムの燃料に重油を使用していました。これを天然ガスに切り替えました。天然ガスは重油に比べると同じ熱量を得るためのCO₂発生量が約4分の3となるので、温室効果ガス排出量の削減に効果があります。

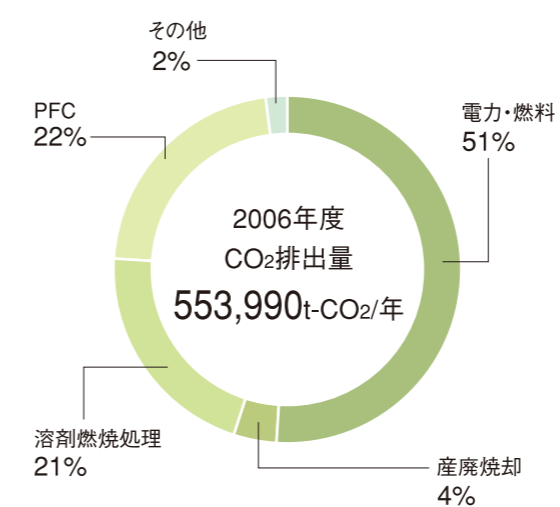
また、尾道事業所では2005年度に設置した太陽光発電用電池パネルをさらに増やす計画です。

温室効果ガスの排出量を減らすため、いろいろな手段を講じていますが、排出総量としては生産の増加にともない増えています。2005年度に53万トンだった排出量は、2006年度には55万トン（2004年度公表の排出量からフロン系溶剤の排出量が一部漏れていたため、グラフは補正されています）に増えました。

購入エネルギー量・生産高原単位推移（単体）

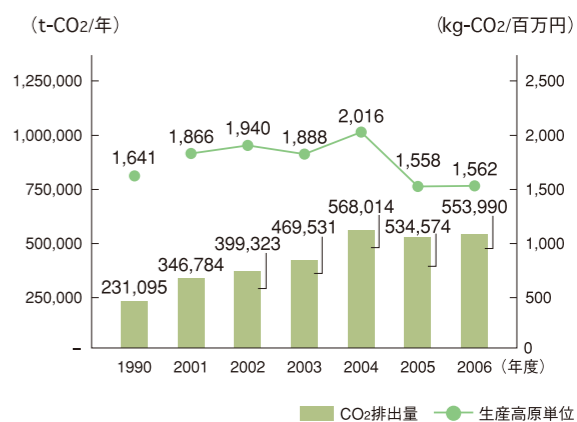


要因別CO₂排出量（単体）



※PFC（パーフルオロカーボン）についてはCO₂に換算した影響度を示す

CO₂排出量・生産高原単位推移（単体）



環境活動

大気汚染防止に取り組みます

日東電工グループは多くの有機溶剤を製造工程で使用しています。使用量は生産量の増加とともに増えていますが、回収率も上がっています。

有機溶剤の大気への排出量

日東電工(単体)では、1993年に策定したボランタリープランの2010年度の目標であった960トン以下に抑えることはまだできていません。2006年度から排出量の目標値を見直しますが、2010年に有機溶剤大気排出量を960トン以下にするという日東電工(単体)目標には引き続き取り組んでいきます。

有機溶剤の使用量は生産量の増加にともない増えていますが、回収装置の増設などにより回収量を増やしてきました。回収した有機溶剤を再利用することで、新規に購入する有機溶剤の量は顕著には増えていません。また、グラフのとおり、回収率(使用量に対する回収量)が増えています。

日東ヨーロッパに省エネタイプの溶剤回収装置を導入計画

2007年度の取り組みとして、日東ヨーロッパに省エネタイプの溶剤回収装置を導入する予定です。この装置は溶剤を処理する工程に必要なエネルギーを装置内で高効率に活用するのが特長です。日東電工グループは2007年度もさらなる環境保全活動に取り組めます。

物流のモーダルシフトで省エネ

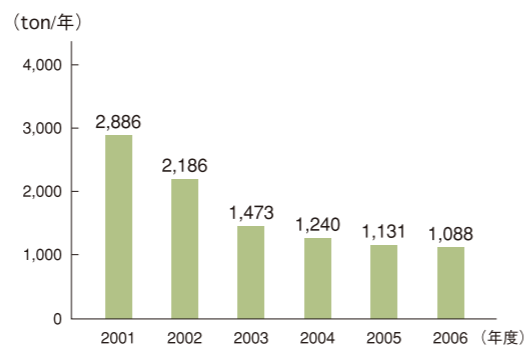
日東電工グループでは、これまで事業所間を行き来する社内材料のほとんどをトラック便で輸送していました。納期を遅らせることなく製品や材料の積載効率を考え、コンテナに積み、鉄道での輸送を推進しています。これにより物流によるCO₂排出量も削減されました。



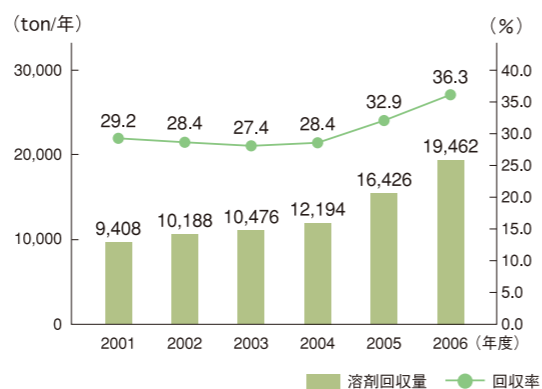
溶剤のリサイクル

日東電工(単体)では、使用された溶剤を回収し精留塔で精製して再利用しています。また、そのときに出る精留残渣も燃料として利用しています。

■ 溶剤大気排出量推移(単体)



■ 溶剤回収量・回収率推移(単体)



環境活動

化学物質管理に取り組みます

大気中、あるいは土壌に残留した化学物質が人体や環境、生態系におよぼす危険性については多くのメディアが取り上げているとおりです。日東電工グループでも様々な化学物質を使用しています。化学物質管理の対象とすべきものに対しては法規制よりもさらに厳しい自主管理基準での管理を原則としています。

自主管理基準で管理しています

日東電工グループは様々な化学物質を使用しています。それらを規制する管理基準は個々に異なります。自主管理基準では全世界の化学物質規制の中で最も厳しいものをクリアすることを基本としています。

RoHS指令で規制された化学物質(鉛、カドミウム、六価クロム、水銀、ポリブロモビフェニル、ポリブロモジフェニルエーテルの6物質)はヨーロッパに限らずすべての国において原則使用禁止としています。ただし、特定顧客の特定用途で使用されることが明確で、顧客の要請があり、これらの化学物質を使用した場合と同等の性能が出せる代替品がない場合においてのみ、製品安全を統括する責任者の了解のもと使用が認められます。使用特例が認められた場合においても、その製品が最終製品となってヨーロッパなどの規制対象国に入らないように管理をしています。

日東電工グループでは2007年度から化学物質管理センターを作り、今後、世界各国で公布・施行される規制を先取りし、管理体制のさらなる強化を図ります。

「エコプロダクツ2006」に出展しました

日東電工グループのほとんどは中間材料の製造に携わる会社です。そのため日東電工グループの製品が一般消費者のみならずと直接接する機会はありません。また、様々なご意見を直接聞く機会も多くはありません。そこで2006年度は「エコプロダクツ2006」に出展しました。日東電工グループの製品と環境保全の関係を示したパネルや、ブース訪問者ご自身が膜で水をろ過していただく装置などを展示しました。多くの方が来場され、約5,100名からの貴重なご意見をいただきました。



エコプロダクツの会場にて

亀山事業所の土壌調査結果について

土壌汚染対策法に基づく調査の結果、ポリ塩化ビフェニル(PCB)・ふっ素及びその化合物が検出され、結果を直ちに三重県に届け出ました(平成18年8月10日)。地下水への汚染および外部流出がないことは三重県の指導で行った調査結果から確認され、事業所外への影響はないと判断されています。汚染土壌を採掘しての隔離作業は完了しています。

茨木事業所の土壌調査結果について

土壌汚染対策法に基づく調査の結果、表層部に水銀・ふっ素・ベンゼンが検出されました。行政の指導のもと対策方法を検討する一方で、平成19年4月18日にそれを公表しました。深さ方向の土壌の汚染状況を確認した結果、最も深い汚染深度は1メートル、それ以深の地盤には環境基準値を超える汚染は確認されませんでした。同時に行った地下水調査の結果も、すべて環境基準値に適合するものでした。汚染による地域への影響や拡散は生じないとの結論でした。今後も継続して行政の指導と法・条例に基づき適切に汚染土壌の処置を行います。

環境活動

産業廃棄物を利用しています

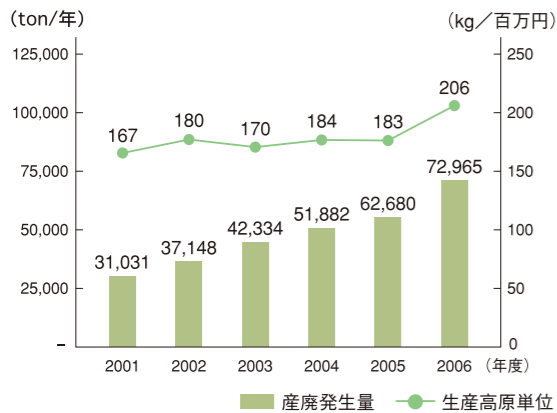
日東電工グループは多くの製品を製造しています。その過程で産業廃棄物が発生します。たとえば、テープ切断時の耳端、打ち抜き製品の抜きカス、不良品などです。これらの産業廃棄物を原材料として再利用できるようにするマテリアルリサイクルと、産業廃棄物を焼却した際の熱を活用するサーマルリサイクルを行い、資源の有効活用を図っています。

2006年度も再資源化率は2005年度目標を達成

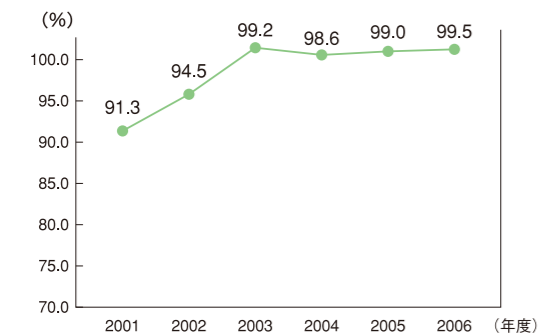
日東電工(単体)の再資源化率は2003年に目標の98%以上をすでに達成しました。以来、2004年、2005年、2006年と、これを維持しています。また、事業所内部でのマテリアルリサイクルを推進するために、再資源化センターでは処理装置を増やし、産業廃棄物からエコ・プラスチック芯などの新たな資材に加工しています。処理量も着実に増えています。

今後はサプライチェーンの中での最適な産廃処理を考え、内部マテリアルリサイクルとのバランスを図っていきます。

産廃発生量・生産高原単位推移(単体)



再資源化率(単体)



省エネルギーへの取り組みでの受賞

優良ESCO事業金賞、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

毎年省エネルギー月間である2月に行われる省エネルギーセンターから尾道事業所と豊橋事業所が表彰されました。

尾道事業所の「LCD用光学フィルム加工工場でのVOCガス処理法改善による省エネルギー-ESCO事業」が優良ESCO事業金賞を受賞しました。ESCO (Energy Service Companyの略) 事業とは、工場やビルの省エネ・サービスを包括的に提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネを実現。さらにはその結果得られる省エネ効果を保障するものです。尾道事業所ではエネルギー使用効率が2003年度比で25%改善し、エネルギー削減量も原油換算で年間8800k0と大きな効果が得られました。

豊橋事業所は「粘着テープ製造事業所における塗工機排ガス処理法改善による省エネルギー対策」で資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。トータルでのエネルギー削減を目標に排ガス処理などの見直しや、多量の燃料を使う直接燃焼式の大型脱臭炉をエネルギー効率の高い蓄熱式に切り替えるなどの対策が認められたものです。



尾道事業所が優良ESCO事業金賞を受賞



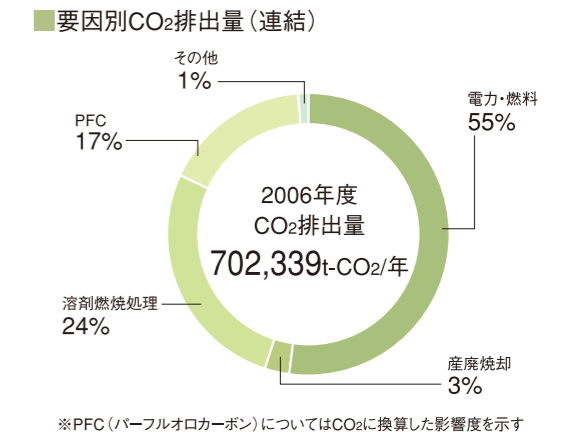
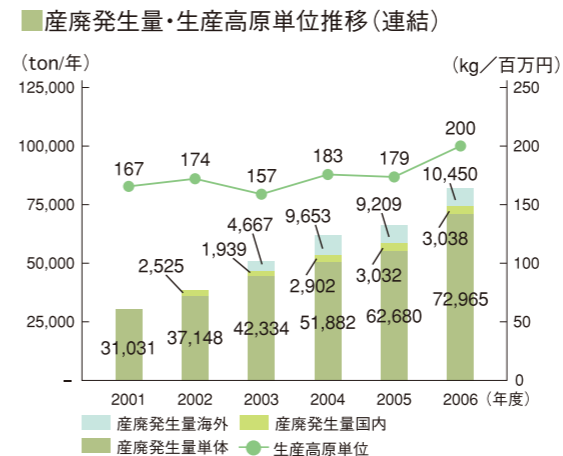
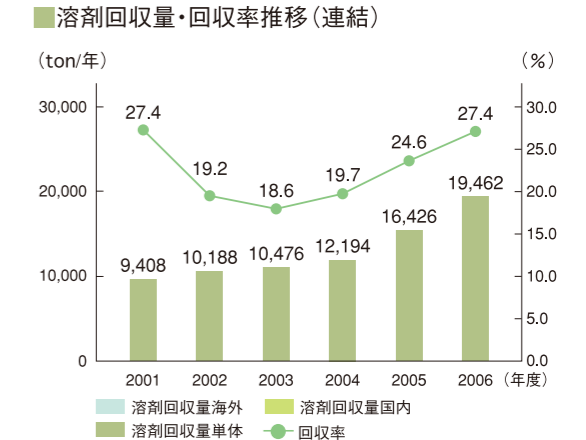
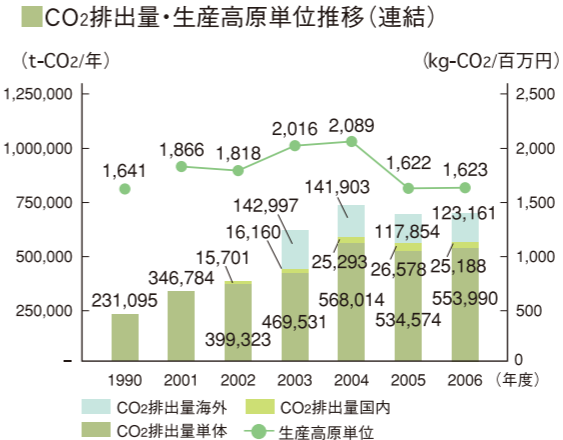
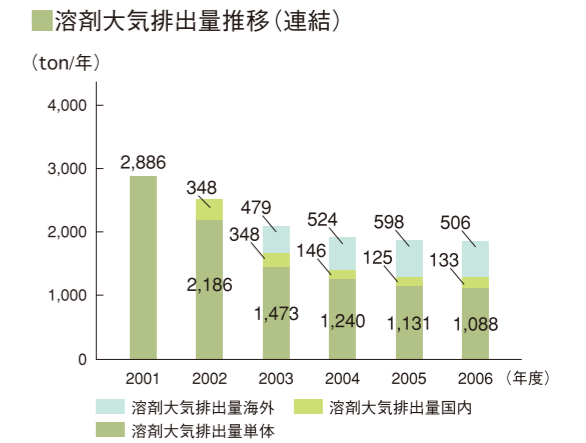
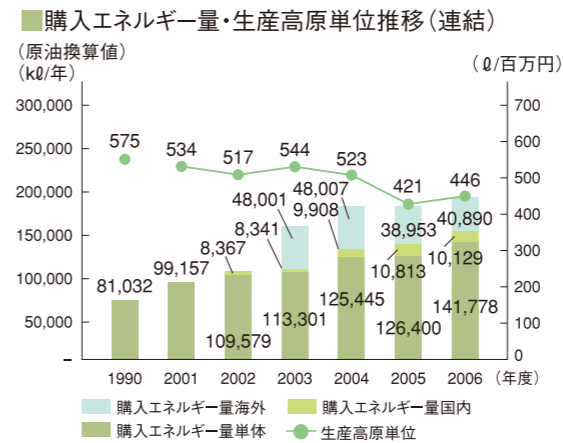
豊橋事業所が資源エネルギー庁長官賞

環境活動

日東電工グループのグローバル環境データ

このページのグラフでは、単体、国内、海外は次の範囲のデータです(2003年度から全データを計算しています)。

単体・・・東北事業所、関東事業所、豊橋事業所、亀山事業所、滋賀事業所、尾道事業所
 国内・・・日東エレクトロニクス九州、日東ライフテック、日東シンコー、三重日東電工、ニトムズ
 海外・・・バーマセル、ハイドロノーティクス、日東ヨーロッパ、日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルタイランド、日東電工(上海松江)、台湾日東電工
 なお、愛知日東電工は豊橋事業所に、埼玉日東電工は関東事業所にデータが含まれています。



地域社会とのかかわり

地域貢献に取り組む

日東電工グループの拠点は20数か国にあります。様々な国で私たちは地域社会のいろいろな問題に取り組んでいます。地域社会とのよりよい関係づくり、環境問題、障がい者支援などにも力を入れています。

日東電工グループが社会を動かしました

中国は車社会。交通事故が多発しています。

中国ではその車の多さと交通の混乱により、毎日多くの人が交通事故に巻き込まれています。交通事故は中国で大きな社会問題となっています。このような環境の中では日東電工グループの従業員が事故に巻き込まれることもあります。

その対策として日東電工グループの中国現地法人である日東電工(上海松江)では、交通安全活動を実施しています。交通安全委員会をもうけ、安全教育・交通安全KYT(危険予知トレーニング)・ヘルメット着用運動・バイク整備チェック運動などの交通安全に関する活動を行ったり、バス通勤への切り替えを推奨したりしています。

上海にある松江工業区の会合、政府と日系企業との会談などでも、交通安全に関する問題を提案してきましたが、もはや一企業が単独で活動するには限界を感じていました。

それは社会問題。
でも待っているだけでは何もできません。

そこで日東電工(上海松江)が発起会社となり、まずは会社の前のレンヤン路から活動を始めようと交通安全活動に賛同くださる企業に参加をお願いしました。

第1回目の活動は、東陶機器(上海)さま、美維さま、日東電工(上海)電能源、日東電工(上海松江)の4社で行いました。政府関係者として工業区・公安の方々、また松江TVにも協力をいただきました。

第2回目は公安・テレビ局・新聞社に積極的な参加をお願いし、より大きな活動とするため、政府主導型の活動となるよう働きかけを行いました。活動範囲を広げ、レンヤン路全域にあるすべての会社に主旨を説明し参加を求めました。それにより、第2回目の活動は日東電工(上海松江)が中心で進めているという雰囲気を感じ、どの企業も参加しやすいようになりました。この活動は地元のニュースでも取り上げられました。



日東電工(上海松江)が目指すこの活動の目的は、交通安全活動の輪が大きく広がり、やがて松江が交通安全を重視する地域、全員がルールを守って事故の少ない地域になることです。現在、この活動は着実に広がり、わずか4社でスタートしたこの活動が2回目には10社での活動になりました。活動の趣旨をご理解いただき、東陶機器(上海)さま、美維さま、SVAさま、上海松江富士電気化学さま、和日精密さま、上海東洋塑料着色剤さま、上海味之素氨基酸さま、徳謙化学さまが参加してくださりました。

活動の今後

今後はこの活動が松江全域に広がることを目指します。主催も参加企業での持ち回りとし、松江工業区にある企業では当然の活動になることを願っています。

ビジネス行動ガイドラインがきっかけに・・・

WHITE PROJECT発足

「ビジネス行動ガイドライン」の配布をきっかけに従業員主体の画期的な活動が始まりました。日東マテックスタイでは、多くの従業員が「ビジネス行動ガイドライン」の研修を通して法令遵守の重要性を学びました。そして、従業員自身の健康管理の意味も込めて、所在地であるチョンブリ県が行っている麻薬撲滅活動に正式に参加することにしました。

世界には麻薬がすぐ手の届くところにあるという国は珍しくありません。モラルが少しでも揺らいだり、油断したりしたときに、すかさず麻薬は近づいてきます。

日東マテックスタイは労働省の協力を得ながら準備を進め、2006年11月1日に「WHITE PROJECT」を立ち上げました。このプロジェクトの目的は、「日東マテックスタイの従業員全員の力で、従業員とその家族、友人などを麻薬の罠から守り、健康で明るく元気に生きよう」ということです。もともとタイはケシの産地と接していて、麻薬類が入手しやすい環境にあります。そのため麻薬にかかわる事件が多発しています。私たちはこのようなことが起きないように願っています。

具体的活動内容

日東マテックスタイ構内にある掲示板には、麻薬の種類、麻薬に誘い込む手口、合成ドラッグ、シンナーなどについての解説が掲示されています。これらは、食堂、荷物の受付場所、製造ラインの側など、従業員がいつも目にする掲示板に貼り出されています。



構内の掲示で麻薬撲滅を喚起

11月にチョンブリ県の労働局の方にご協力をいただき、麻薬の種類などの基礎知識、麻薬を摂取したときに出る症状など薬物に関する講習会を実施しました。オペレーターの方を中心に多くの従業員が参加しました。この運動を盛り上げるために、社内ですローガンを募集しました。最優秀賞は「ฉีดได้ มาเทศ จะก้าวหน้า การค้าจะกว้างไกล ถิ่นพนักงานร่วมใจ ต้านภัยยาเสพติด [全員の力で麻薬から身を守り、日東マテックスタイを良い会社にしましょう]」でした。12月には「麻薬撲滅!スポーツDAY」と称し、サッカーやバレーボールで汗を流しました。1月にはチョンブリ県主催の麻薬撲滅パレードにも参加、従業員の麻薬撲滅への意識が高まってきました。今後も継続してこの活動を続けていきます。



麻薬撲滅パレードにも参加

プレザント・プレーリーの森

米国現地法人の一つであるパーマセルがプレザント・プレーリーに工場誘致の土地を購入したときのことです。村側は積極的に誘致を進めていましたが、近隣住民の間には歴史的にも環境的にも価値があるとされるオークの木立の保護に関心が高まっていました。住民の訴えにもかかわらず、デベロッパーはすでに造成を進めていました。そこで、パーマセルはオークの木立の保護を支援すべく工場建設用地内の若木約100本を別の場所に移植しました。移植をせずにそのまま残された排水池のそばの1列の老木には、時折野鳥が飛来するようになりました。

また、日東電工グループとしても少しでも多くの木々を保護しようと用地に隣接する29エーカーの森を買い、開発しないこと、自然のまま残すことを前提に村に寄付しました。

あれから数年が経ちました。移植した木々の多くは環境変化に適応できませんでした。造園業者の努力にもかかわらず、移植した木々の90%が枯れてしまいました。伐採された老木を調べた地元研究者の話では、森の木はすでに芯が腐っており、健全な状態ではなかったとのことでした。森の木はたとえすぐ隣の土地であっても、人間の都合で移植し保存することは難しいのです。

29エーカーの森の寄付を村の人たちも喜び、現在も近隣の方々とも良好な関係を保っています。従業員にとってもウイスコンシン州の環境保全に貢献できたと誇りを持ってきてごとなりました。



残された1列の木々

さらに省エネを進めた 熱回収機能付蓄熱式脱臭装置

環境規制の厳しいEU加盟国であるベルギーに拠点を置く日東ヨーロッパでは当時の最先端技術であった熱回収機能を持つ蓄熱式脱臭装置を1987年に設置しました。この装置は製造工程で発生する有機溶剤を含む排ガスを蓄熱体で燃焼させクリーンにするとともに、その熱をエネルギーとして回収しています。2006年末に90万ユーロを投資して、サドル形状のセラミック蓄熱体をより高効率で溶剤を燃やすモノリス型のセラミックハニカム蓄熱体に置き換えました。



写真左がサドル形状の蓄熱体、右がモノリス型セラミックハニカム蓄熱体

新しい蓄熱体に変えることで、熱効率が97%まで向上し、燃焼に必要なエネルギー消費量が年間約330メガワット削減される予定です。この効果で助燃燃料である天然ガスの総消費量は年間840,000Nm3削減され、年間1,772トンのCO2排出量の削減につながります。この装置が順調に稼動すれば、日東ヨーロッパは京都議定書に定められたベルギーの目標値の達成に大きく貢献します。

なお、この環境対策に要した投資は、前述の経済効果で計算すると約2～3年での回収が可能と見積もられています。

日本への留学希望者の日系企業体験

2007年2月6日、マレーシアのジョホール州に本校を置く国立マレーシア工科大学(UTM)で化学や工学などを専攻する学生17名と講師4名が半日間の工場見学のため日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工マテリアルマレーシアを訪れました。UTMにはPPKTJの一つがあります(PPKTJとはマレー語の頭文字で、技術学生のための日本留学準備センターという意味です)。マレーシア政府の掲げる「Look East Policy」にそってマレーシア国内のいくつかの大学内に設立されたものです。

PPKTJの学生はマレーシアで2年間学び、その後さらに2年間、日本の大学もしくは工業専門学校に留学します。今回の見学で「マレーシアにある日系企業の製造現場を体感」し、「マレーシアで実際に活用されている技術」を知り、「日系企業の企業文化・職場環境」を少しでも分かっていただけたのではないのでしょうか。



工場を見学する学生さんたち

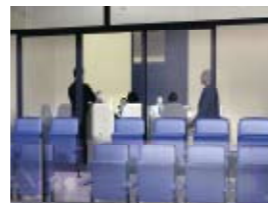
サッカーチーム「KRCゲンク」の スポンサーとして

日東ヨーロッパはベルギーのゲンク市にあり、1998年7月からKRCゲンクとスポンサー契約をしています。当初の目的はゲンク市周辺地域でのイメージ作りと社会貢献でした。今後は日東ヨーロッパの従業員が気軽にサッカー観戦が

できるように、2007年8月に始まるシーズンでは、KRCゲンクのホームスタジアムの契約座席数を20席から50席に増やします。より多くの従業員と当社に関わる人たちがKRCゲンクを応援に行けるようになります。また、お客さまにも楽しんでいただけるよう、ビジネスラウンジも利用できます。



KRCゲンクを応援する
日東ヨーロッパの従業員



スタジアム内にあるビジネスラウンジ

今年も大阪国際女子マラソンに 協賛しました

2007年1月、日東電工は今年も日本で開催される3つの国際女子マラソン大会のひとつである大阪国際女子マラソンに協賛しました。今年、世界陸上への出場を目指す多くの選手が参加しました。

当日は、大会ボランティアとして車椅子で来場された方の案内をするなど、日東電工グループ従業員によるさまざまなボランティア活動が行われました。

同時に行った募金活動では、607,089円が集まり、(財)日本障害者スポーツ協会に寄付しました。



車椅子の方を案内する日東電工従業員

今年も「日東電工ひまわり」は元気です

障がい者と高齢者が力を合わせて仕事をしている日東電工の特例子会社「日東電工ひまわり」は、今年は社外の広報誌にも登場しました。



みどり会報誌「MIDORI」より

「Een Hart voor Limburg (A Heart for Limburg)」 へ10,000ユーロを寄付

2005年から、日東ヨーロッパではクリスマスに電子カードを送ることでクリスマスカードと切手の購入費などを削減しています。その額10,000ユーロを慈善団体に寄付しています。

地元の団体であるEen Hart voor Limburg (EHvL)への寄付は従業員の提案から始まりました。Een Hart voor Limburgの目的は主に、日東ヨーロッパのあるゲンク市などリンブルグ州に住む病気や障がいを持つ子供たちを支援することです。

『い・き・も・の・が・た・り』に協賛

非営利団体「Think the Earth Project」が編集した本『い・き・も・の・が・た・り』は、「とっつきにくい“生物多様性の意味”をリアルに認識できる初めての本。写真、イラスト、年表等を駆使したビジュアルブック。老若男女、だれもが素朴な【オドロキ+感動】を共有できる本」をコンセプトにしています。この生物多様性を守り、次の世代に伝えようとする活動を応援するため、この本に協賛しました。



『い・き・も・の・が・た・り』
ダイヤモンド社

財務情報

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度

単位:百万円 単位:千米ドル

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006
損益計算書要約											
売上高	319,318	297,104	325,398	365,697	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	5,758,763
営業利益	22,810	18,262	26,612	34,824	19,314	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	584,812
対売上高比	7.1%	6.1%	8.2%	9.5%	5.7%	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.2%
経常利益	20,325	17,420	27,419	35,330	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	570,258
対売上高比	6.4%	5.9%	8.4%	9.7%	5.8%	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	9.9%
当期純利益	12,663	6,739	13,399	15,850	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	349,013
対売上高比	4.0%	2.3%	4.1%	4.3%	0.3%	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.1%
セグメント別情報											
事業別セグメント											
工業用材料(注1)・売上高	210,487	196,693	185,824	196,535	183,699	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	2,277,747
営業利益	11,803	8,467	10,722	13,229	4,640	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	237,349
電子材料(注1)・売上高	108,831	100,410	107,056	132,144	119,626	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	3,023,643
営業利益	11,007	9,794	12,728	16,391	10,633	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	266,404
機能用材料(注2)・売上高	-	-	32,516	37,018	35,604	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	457,357
営業利益	-	-	3,161	5,203	4,039	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	81,050
所在地別セグメント											
日本・売上高	217,247	210,490	232,364	248,009	237,459	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	2,273,308
営業利益	15,931	14,785	21,785	28,776	16,727	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	445,023
北米・売上高	43,227	37,046	36,870	37,983	31,337	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	358,738
営業利益	2,354	1,378	1,635	1,402	172	1,027	-2,399	-2,479	-1,078	-663	-5,616
欧州・売上高	17,461	15,137	13,916	17,614	13,287	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	201,499
営業利益	2,041	768	903	1,024	248	447	509	246	693	1,587	13,443
アジア・オセアニア・売上高	41,380	34,429	42,246	62,090	56,845	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	2,925,210
営業利益	2,484	1,330	2,288	3,495	1,340	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	104,888
一株当たり情報											
一株当たり純資産	1,160.6	1,204.1	1,274.0	1,305.8	1,314.5	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	18.57
一株当たり当期純利益	83.0	43.5	82.0	93.5	6.4	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	2.10
一株当たり配当金	14.0	14.0	18.0	21.0	22.0	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	0.59
期末発行株式数(単位:千株)	153,752	158,319	166,511	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	-
株主数(未満株主含む)	6,164	6,024	6,559	14,903	15,556	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	-
総資産	319,592	317,135	334,500	357,653	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	5,118,238
自己資本	178,440	190,622	212,126	226,893	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	3,091,419
総資産当期利益率(ROA)	4.0%	2.1%	4.1%	4.6%	0.3%	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	-
自己資本当期利益率(ROE)	7.4%	3.7%	6.7%	7.2%	0.5%	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	-
自己資本比率	55.8%	60.1%	63.4%	63.4%	65.2%	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	-
設備投資(完成ベース)	17,179	19,932	25,502	26,716	34,684	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	638,069
減価償却費	14,582	14,844	16,463	18,344	20,442	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	340,271
研究開発費	11,439	11,838	10,646	12,423	13,053	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	184,100
従業員数(注3)	11,772	12,331	12,763	13,834	13,685	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	-

(注1) 電子プロセス材料は、2000年(00/3期)から2003年(03/3期)においては、「工業用材料」、それ以外は「電子材料」に含まれています。

(注2) 機能材料は、00/3期より、工業用材料から分離・独立させました。(注3) 従業員数にはパート従業員を含みます。

財務情報

経営成績に関する分析

1.業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、日本では個人消費はおおむね横ばいであったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢は改善に広がりが見られるなど景気は回復基調を維持しました。米国では住宅建設は減少しましたが、個人消費は増加するなど景気は緩やかに拡大しました。アジアでは中国を中心として景気拡大が続いており、また欧州では内需の拡大に支えられ景気は回復しました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要市場であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界は継続して拡大しましたが、大型液晶テレビの大幅な市場価格下落により、液晶表示関連材料事業の業績は大きく影響を受けました。HDD(ハードディスクドライブ)や携帯電話などの電子機器業界や自動車業界に対しては、工業用材料や電子関連材料等が好調であり、また水環境関連向けの高分子分離膜等も好調に推移しましたが、液晶表示関連での業績低下を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は前期と比較し8.5%増(以下の比較はこれと同じ)の679,822百万円となりました。利益面では、液晶表示関連材料の価格下落や製品の歩留まり悪化、また設備投資に係わる減価償却負担増の影響などにより営業利益は22.6%減の69,037百万円、経常利益は25.4%減の67,319百万円、当期純利益は25.5%減の41,201百万円となりました。

2.事業の種類別セグメントの業績概況

【工業用材料】

接合材料は、携帯電話の生産拡大を受けて携帯電話周辺部品向けや小型液晶モジュール向けが好調に推移し、東アジア向けを中心に拡大しました。またHDD関連部品向けも

好調でした。表面保護材料は、FPD業界向け表面保護フィルム(商品名「E-MASK」)が期後半で顧客の生産調整の影響を受けましたが前年比では好調であり、自動車塗膜用や金属板用保護フィルムも好調でした。シーリング材料は携帯電話・薄型テレビ・ゲーム機などの周辺部材向けや自動車部材向けに好調でした。施工材料は原材料費高騰の影響を受け横ばいでした。

以上の結果、売上高は268,888百万円(7.0%増)、営業利益は28,019百万円(22.2%増)となりました。

【電子材料】

液晶表示関連材料は、液晶テレビ用の需要が拡大しましたが、製品価格低下の影響を大きく受け、また液晶テレビパネルの急速な大型化の影響により、光学フィルムの歩留まりなど生産効率が悪化いたしました。モバイル機器向けは好調に推移しましたが、全体としては低調な結果となりました。半導体関連材料は、環境対策樹脂や先端デバイス用樹脂が堅調に推移しましたが、汎用樹脂は期後半の顧客生産調整により横ばいでした。回路材料は携帯電話向けとともに、HDDに代表されるストレージ業界向けが好調でした。電子プロセス材料は、半導体パッケージ用接着シートが海外市場でシェアを拡大し、小型電子部品向けプロセス材料が好調に推移しましたが、半導体製造工程用保護シート・貼り合わせ機は横ばいでした。

以上の結果、売上高は356,941百万円(9.0%増)、営業利益は31,449百万円(46.4%減)となりました。

【機能材料】

医療関連材料は、医薬品である気管支拡張用(ぜん息用)や虚血性心疾患治療用(狭心症用)などの経皮吸収型テープ製剤が薬価ダウンの影響を受けましたが合理化などでカバーし、さらに局所麻酔用テープ製剤の販売強化などにより堅調でした。また医療衛生材料では一部製品の撤収もありましたが全体では堅調に推移しました。高分子分離膜は、国内



では半導体業界や液晶業界向け超純水用の新規物件や交換用の受注、海外では米国での排水処理用、中東・欧州での海水淡水化用の受注、中国では工業用途の新製品が市場に認知されるなど好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック部材は、OA・情報機器用の機能部材や自動車部品、電子部品、家電、環境向けなどに多孔質膜材料が好調でした。

以上の結果、売上高は53,991百万円(13.6%増)、営業利益は9,568百万円(26.3%増)となりました。

3.所在地別セグメントの業績概況

日本およびアジア・オセアニアは、液晶テレビ、携帯電話、OA機器などの家電・情報電子機器向けに液晶表示関連材料や工業用材料などが堅調に推移しました。特に情報電子機器の薄型化・高機能化が加速したため、その用途に適合した工業用材料は順調に売上を拡大しました。しかしながら、大型液晶テレビの大幅な市場価格下落により液晶表示関連材料は影響を受けました。

その結果、日本は売上高268,364百万円(1.04%減)、営業利益52,535百万円(31.7%減)となりました。アジア・オセアニアでは、韓国や台湾での液晶テレビ用パネルの生産は拡大しましたが、液晶パネル価格が大きく下落したため液晶表示関連材料は価格下落の影響を受けました。

その結果、売上高345,321百万円(16.2%増)、営業利益は12,382百万円(1.5%減)となりました。

欧州については工業用材料が自動車業界向けや携帯電話関連用途向けに好調に推移しました。その結果売上高23,787百万円(22.6%増)、営業利益は1,587百万円(128.7%増)となりました。

北米においては、工業用材料や高分子分離膜事業の生

産性改革等により業績改善傾向にあるものの、米系自動車メーカー向け材料が低迷していること、新製品である経皮吸収型テープ製剤(高血圧症治療剤)が未だ医薬品認可に至っていないことなどにより、全体では低調でした。その結果として北米の売上高は42,349百万円(9.8%増)、営業損益につきましては昨年度と比較して414百万円の改善をしているものの、営業損失は663百万円となりました。

4.財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は74,551百万円となり、前連結会計年度末より12,132百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は63,032百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65,100百万円、減価償却費40,169百万円、仕入債務の増加額9,849百万円等による増加と棚卸資産の増加額11,613百万円、法人税等の支払額37,124百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は77,285百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出77,716百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は879百万円となりました。これは主に、配当金10,777百万円の支払による減少と、コマールペーパーの増加10,000百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	57.3	58.9	57.7	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	240.2	208.7	296.2	152.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	193.3	169.0	92.1	57.1

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率(%) $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5.事業等のリスク

① オプティカル事業(液晶表示関連材料)

液晶表示関連材料の市場占有率は世界第1位であり、当社グループの中核をなす事業です。この事業は今後も大型液晶テレビの需要増加が見込まれるため、差別化技術の強化と効率的な生産投資を実施することで、収益の拡大を図って行きます。このような業界への対応において、顧客であるパネルメーカーの需給バランスの悪化と大幅な価格下落、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 北米地域での事業展開

当社グループは北米地域において工業用材料や高分子分離膜事業の生産性改革により業績改善傾向にあるものの、営業損失の計上が続いています。今後、自動車業界向けは、製品品目を拡大し、BIG3とともに日系メーカーへ拡販します。高分子分離膜事業では、海水淡水化用途や、排水処理用途に注力します。医療関連事業では経皮吸収型テープ製剤の新規製品の早期開発を進めています。これらのことで収益向上を図りますが、医療関連事業でFDAの認可に至らない場合や、自動車業界向けで事業を取り巻く環境がさらに悪くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



3 取引先の財務状況

当社グループは取引先について十分な信用調査のうえで取引を行っています。しかし、液晶表示関連材料の販売先は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額におよぶ可能性があります。

4 原材料の購入先

当社グループは、原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 為替変動など

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しています。このため、為替レートの影響を受けます。当社グループは米ドル、アジア通貨、円等を含む主要な通貨間のレートの変動や原油価格の高騰による影響を最小限に止める努力をしていますが、急激な通貨変動や原油価格の長期的な高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 海外での事業展開

当社グループは欧米ならびにアジアの各国に事業進出し、エリア毎にマーケティング活動や生産コスト削減を行うなどグローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で特にアジア地域については予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 新製品開発力

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社グループはグローバルニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、マーケットや技術革新の変化が激しい業界において、変化を予測することは容易でなく、予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

8 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9 製品の欠陥

当社グループは生産財の取引を基本に国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理に努めています。当社グループは生産財の取引が基本であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、当社グループ製品において最終消費者に対する賠償や回収、製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、ステークホルダーへの信頼を損なうものとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 環境問題

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止

など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは多量のトルエンを使用していることはPRTR（環境汚染物質排出移動登録）やCSR報告書で公表していますが、自主的に削減計画を作り、実行しています。しかし、あらたな環境規制によっては多額の費用が発生する可能性があります。

11 法規制

当社グループの事業には経皮吸収型テープ製剤（ゼン息や狭心症用）のように医薬品としての認可を受けているものやサージカルテープ（優肌絆）のように医療用途に使用されるものがあります。また、当社グループの事業活動を遂行するうえで、各種法規制の適用を受けています。これらの法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 事故災害

火災爆発等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動、安全体感施設の設置等を行っています。特に地震については、当社の各事業所は直接的な被害や二次災害を防止するために耐震補強・自動停止装置等の設備面の改善や防災訓練を実施し、大規模地震の発生確率の高い所から「事業継続計画」を策定しております。しかし、これらの活動にかかわらず事故や災害は発生する可能性があります。2006年度から当社の全事業所に地震保険の付保を拡大したものの、その補償範囲は限定されており当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	315,303	307,707	流動負債	209,422	191,463
現金及び預金	75,762	87,658	支払手形及び買掛金	104,417	92,636
受取手形及び売掛金	150,377	142,697	短期借入金	24,228	18,021
たな卸資産	72,293	59,528	コマースナル・ペーパー	10,000	-
繰延税金資産	7,505	9,310	未払費用	18,552	18,428
その他	10,892	10,040	未払法人税等	9,777	23,999
貸倒引当金	△1,528	△1,526	その他	42,447	38,377
固定資産	288,904	249,226	固定負債	27,174	31,263
有形固定資産	246,744	206,906	長期借入金	1,806	5,673
建物及び構築物	97,490	81,649	退職給付引当金	16,102	15,870
機械装置及び運搬具	95,541	74,624	役員退職慰労引当金	852	864
工具・器具及び備品	9,236	8,454	繰延税金負債	1,628	1,589
土地	19,666	19,749	負ののれん	1,540	1,010
建設仮勘定	24,809	22,428	その他	5,244	6,254
無形固定資産	6,768	7,326	負債合計	236,597	222,727
のれん	60	70	(純資産の部)		
その他	6,707	7,255	株主資本	358,530	318,455
投資その他の資産	35,391	34,993	資本金	26,783	26,783
投資有価証券	17,320	19,314	資本剰余金	56,023	51,166
繰延税金資産	2,191	617	利益剰余金	304,552	274,678
前払年金費用	11,050	10,521	自己株式	△28,829	△34,173
その他	5,103	5,058	評価・換算差額等	6,411	3,009
貸倒引当金	△274	△518	其他有価証券評価差額金	5,646	6,712
			繰延ヘッジ損益	△76	-
			為替換算調整勘定	842	△3,702
			新株予約権	484	-
			少数株主持分	2,183	12,742
資産合計	604,208	556,934	純資産合計	367,610	334,206
			負債及び純資産合計	604,208	556,934

(注) 前連結会計年度の「少数株主持分」、「資本の部」は、便宜上「純資産の部」の区分掲記で表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	679,822	626,316
売上原価	496,361	430,781
売上総利益	183,460	195,535
販売費及び一般管理費	114,423	106,310
営業利益	69,037	89,224
営業外収益	4,523	4,514
受取利息及び配当金	790	457
持分法による投資利益	392	14
雑収益	3,340	4,042
営業外費用	6,241	3,542
支払利息	1,651	927
為替差損	2,220	-
雑損失	2,369	2,614
経常利益	67,319	90,196
特別利益	400	1,070
固定資産売却益	389	753
投資有価証券売却益	11	317
特別損失	2,618	1,653
固定資産売却除却損	1,653	837
減損損失	86	115
海外子会社年金制度整理費用	218	472
特別退職金	582	211
関係会社株式売却損	77	-
その他	-	15
税金等調整前当期純利益	65,100	89,614
法人税、住民税及び事業税	22,330	35,988
法人税等調整額	1,116	△2,893
少数株主利益	452	1,212
当期純利益	41,201	55,306

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,100	89,614
減価償却費	40,169	31,470
売上債権の増減額	△5,401	△18,767
たな卸資産の増減額	△11,613	△7,480
仕入債務の増減額	9,849	17,836
利息の支払額	△1,104	△917
法人税等の支払額	△37,124	△29,457
その他	3,156	2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,032	84,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,716	△58,157
固定資産の売却による収入	1,308	1,398
その他	△877	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,285	△55,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,555	8,695
コマーシャル・ペーパーの増減額	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,386	△2,880
配当金の支払額	△10,777	△9,059
その他	489	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	△1,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	2,476
V 現金及び現金同等物の増減額	△12,132	30,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,684	48,278
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額	-	7,780
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	74,551	86,684

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,783	51,166	274,678	△34,173	318,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,953		△4,953
剰余金の配当			△5,824		△5,824
取締役賞与(注)			△549		△549
当期純利益			41,201		41,201
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		4,857		5,360	10,217
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	4,857	29,873	5,343	40,075
平成19年3月31日 残高	26,783	56,023	304,552	△28,829	358,530

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	6,712	-	△3,702	3,009	-	12,742	334,206
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,953
剰余金の配当							△5,824
取締役賞与(注)							△549
当期純利益							41,201
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							10,217
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,065	△76	4,544	3,402	484	△10,558	△6,671
連結会計年度中の変動額合計	△1,065	△76	4,544	3,402	484	△10,558	33,403
平成19年3月31日 残高	5,646	△76	842	6,411	484	2,183	367,610

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結財務諸表

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 112社

主要会社:

共信(株)、日昌(株)、日東電工マテックス(株)、NITTO EUROPE N.V.、NITTO AMERICAS INC.、NITTO DENKO (CHINA) CO.,LTD.、NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD.、TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.、KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD.、NITTO DENKO (HK) CO.,LTD.、SHANGHAI NITTO OPTICAL CO.,LTD.

新規連結子会社

・会社設立によるもの

SHENZHEN NITTO OPTICAL CO.,LTD.
他5社

消滅連結子会社

・関係会社間の会社統合によるもの
日東マシナリー(株)

2. 非連結子会社の数 5社

主要会社:KOREA NITTO DENKO CO., LTD.

消滅非連結子会社

・清算によるもの
(株)共信ビル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、会計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用非連結子会社の数 5社

主要会社:KOREA NITTO DENKO CO., LTD.

消滅非連結子会社

・清算によるもの

(株)共信ビル

2. 持分法適用関連会社の数 ー社

消滅関連会社

・売却によるもの

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING
TECHNOLOGY, INC.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類提出会社と同じもの 90社

連結計算書類提出会社と異なるもの 22社

※上記22社については、連結決算日において仮決算をしたうえで連結しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ 時価法

3) たな卸資産 主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 主として定率法

2) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ498百万円減少しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社では、内規に基づく期末要支出見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および

負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約に関して繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権債務

3) ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクの回避を目的としております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる

重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(6) のれんまたは負ののれんの償却に関する事項

のれんまたは負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、重要性の少ない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

2.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は365,018百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)
当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ484百万円減少しております。

3.表示方法の変更

(連結貸借対照表)
前連結会計年度において、「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」および「負ののれん」と表示しております。

4.連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	291,348百万円
(2)担保資産および担保付債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	61 百万円
担保付債務	
支払手形及び買掛金	13 百万円
(3)保証債務および保証予約(経営指導念書等を含む)	
従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	
従業員(住宅資金借入)	27 百万円
(4)受取手形裏書譲渡高	657百万円

5.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	173,758千株

(2)配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	平成18年6月23日 定時株主総会	平成18年10月27日 取締役会	計
株式の種類	普通株式	普通株式	-
配当金の総額 (百万円)	4,953	5,824	10,777
1株当たり 配当額(円)	30	35	-
基準日	平成18年 3月31日	平成18年 9月30日	-
効力発生日	平成18年 6月26日	平成18年 11月29日	-

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,826 百万円
1株当たり配当額	35 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数

普通株式	882,900株
------	----------

6.企業結合等に関する注記

(共信株式会社の完全子会社化)
当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、共信株式会社を完全子会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 結合企業の名称、事業の内容、取引の概要

- 1) 名称 共信株式会社
- 2) 事業の内容
工業用材料、電子材料、機能材料の販売

3) 株式交換の目的

当社は、資本関係を強固なものとする中でグループ連結経営を強化しつつ、グローバル化の進展とともに今後さらに機動性と柔軟性を確保するために、共信株式会社を完全子会社化するものです。

4) 株式交換の内容

当社が共信株式会社の完全親会社となり、共信株式会社が当社の完全子会社となるため、平成18年9月1日をもって、共信株式会社の株主(当

社を除く)の保有する同社株式が当社に移転するとともに、共信株式会社の株主(当社を除く)は当社が所有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となりました。

5) 株式交換比率

株式の交換比率は共信株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株(評価額4,766百万円)を移転いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4.共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

7.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,192円	29銭
1株当たり当期純利益	248円	33銭

8.重要な後発事象に関する注記

(連結子会社との合併)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、完全子会社である共信株式会社および日東電工マテックス株式会社(2社とも工業用材料、電子材料、機能材料を販売)を平成19年7月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付をもってそれぞれ合併契約を締結しました。

1. 合併の目的

当社グループは、市場のグローバル化に対応し当社固有の基幹技術に立脚したソリューションを提供できる体制を構築するため、当社グループ内で

扱っている事業をシンプルな構造に再編し、さらなるグループ一体となった競争力向上を目指すものです。

2. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式とし、共信株式会社および日東電工マテックス株式会社は消滅会社となります。

3. 合併比率および合併交付金

共信株式会社および日東電工マテックス株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報(ご参考)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	251,384	327,398	47,533	626,316	-	626,316
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	472	514	(514)	-
計	251,384	327,440	48,005	626,831	(514)	626,316
営業費用	228,446	268,727	40,432	537,606	(514)	537,091
営業利益	22,938	58,713	7,573	89,224	-	89,224
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	159,432	281,964	50,787	492,185	64,748	556,934
減価償却費	10,572	17,587	3,310	31,470	-	31,470
資本的支出	15,092	40,718	5,755	61,566	-	61,566

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	268,888	356,941	53,991	679,822	-	679,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	691	738	(738)	-
計	268,888	356,989	54,683	680,560	(738)	679,822
営業費用	240,869	325,539	45,114	611,523	(738)	610,784
営業利益	28,019	31,449	9,568	69,037	-	69,037
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	170,986	316,245	52,395	539,626	64,581	604,208
減価償却費	10,278	25,813	4,078	40,169	-	40,169
資本的支出	19,398	54,603	7,500	81,502	-	81,502

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

(注)3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度70,837百万円、当連結会計年度70,041百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント情報(ご参考)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,186	38,580	19,395	297,153	626,316	-	626,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,055	2,047	3,542	10,598	260,244	(260,244)	-
計	515,242	40,628	22,938	307,752	886,561	(260,244)	626,316
営業費用	438,353	41,706	22,244	295,176	797,481	(260,389)	537,091
営業利益	76,888	△1,078	693	12,575	89,079	145	89,224
II 資産	351,564	47,185	14,674	165,316	578,740	(21,806)	556,934

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	268,364	42,349	23,787	345,321	679,822	-	679,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269,925	2,641	4,381	17,434	294,383	(294,383)	-
計	538,289	44,991	28,169	362,755	974,205	(294,383)	679,822
営業費用	485,753	45,654	26,581	350,373	908,364	(297,579)	610,784
営業利益	52,535	△663	1,587	12,382	65,841	3,195	69,037
II 資産	381,237	49,621	17,450	188,213	636,522	(32,313)	604,208

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度70,837百万円、

当連結会計年度70,041百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント情報(ご参考)

海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高	33,279	20,786	320,679	553	375,298
II 連結売上高					626,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	3.3	51.2	0.1	59.9

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高	36,510	25,650	362,816	722	425,699
II 連結売上高					679,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	3.8	53.4	0.1	62.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

その他……………南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

日東電工株式会社
取締役会 御中

平成19年5月9日

あずさ監査法人
指 定 社 員 公認会計士 中 尾 正 孝 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 北 山 久 恵 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 宮 林 利 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日東電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、完全子会社である共信株式会社及び日東電工マテックス株式会社を平成19年7月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付をもってそれぞれ合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

NITTO DENKO GROUP

経営理念

新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します

- お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- 社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- 健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

レオナルド・ダ・ヴィンチのデッサンをバックに、技術開発・自然・芸術・人物などの断面を配したデザインは、悠久の時を超えて生きる心象の重なりや感性を描いています。より人間的な面、精神性が重視される感性社会に向けた「新しい価値の創造」を表現したものです。

背景となる作品は1993年創立75周年を記念して、京都工芸繊維大学名誉教授 木村 光佑先生に壁画「悠久の時を超えて」の中よりデザインしていただいたものです。

GRIガイドライン対照表

項目	関連情報掲載ページ
1 戦略および分析	P6-9
2 組織のプロフィール	P6-9, 10-11
3 報告要素	
報告書のプロフィール	P2
報告書のスコープおよびバウンダリー	P2, 37
GRI内容索引	P64-67
保証	P62
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画	
ガバナンス	P10-11
外部のイニシアティブへのコミットメント	P2
ステークホルダー参画	P35
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	P22

経済的パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
経済的パフォーマンス	中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P4-5, 24, 44-62
	中核	EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P5, 33, 34
	中核	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	P49-50
	中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	-
市場での存在感	追加	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	P24
	中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	P23
	中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	P25
間接的な経済的影響	中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P42
	追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-

環境パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
原材料	中核	EN1.	使用原材料の重量または量	P5, 31, 37
	中核	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	P34, 36, 37
エネルギー	中核	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P33
	中核	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	-
	追加	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P33, 34, 36, 37
	追加	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P34, 36, 37, 41
	追加	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P34
水	中核	EN8.	水源からの総取水量	P5, 31
	追加	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	追加	EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-
生物多様性	中核	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	P41
	中核	EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P41
	追加	EN13.	保護または復元されている生息地	P41
	追加	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	-
	追加	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物	中核	EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P5, 33
	中核	EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	P33, 37
	追加	EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P33, 36, 41
	中核	EN19.	重量で表記するオンサイト破壊物質の排出量	-
	中核	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-
	中核	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	P31
	中核	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P31
	中核	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-
	追加	EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
	追加	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス	追加	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P6-9, 16, 22
	追加	EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P36
遵守	中核	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送	追加	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P34
総合	追加	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P5, 41

社会パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
雇用	中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P5
	中核	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-
	追加	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	P25
労使関係	中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	P25
	中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生	追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	P22, BCG
	中核	LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P27
	中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P25
	中核	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育	中核	LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-
	追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P24-25
	追加	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等	中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P25
	中核	LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-

人権パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
投資および調達慣行	中核	HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	-
	中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	-
	追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	P12, BCG
無差別	中核	HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	-
結社の自由	中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働	中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	BCG
強制労働	中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	BCG
保安慣行	追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P12, BCG
先住民の権利	追加	HR9.	先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置	-

BCG:「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」(http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html)に掲載

社会パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
コミュニティ	中核	SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-
不正行為	中核	SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	P13
	中核	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P12, BCG
	中核	SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策	中核	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	BCG
	追加	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	BCG, ゼロ
非競争的な行動	追加	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	BCG, 該当なし
遵守	中核	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

製品責任のパフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
顧客の安全衛生	中核	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P35
	追加	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P22, 該当なし
製品およびサービスのラベリング	中核	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P35
	追加	PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
	追加	PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	-
マーケティング・コミュニケーション	中核	PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	BCG, 該当なし
	追加	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	BCG, 該当なし
顧客のプライバシー	追加	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	BCG
遵守	中核	PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

BCG:「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」(http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html)に掲載